

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月30日
【事業年度】	第20期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社リンクアンドモチベーション
【英訳名】	Link and Motivation Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小笹 芳央
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号 GINZA SIX
【電話番号】	03-6779-9494（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループデザイン室担当 大野 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号 GINZA SIX
【電話番号】	03-6779-9494（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループデザイン室担当 大野 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	移行日	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2016年1月1日	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上収益 (百万円)	-	33,321	36,894	39,941	38,191
税引前当期利益 (百万円)	-	2,345	3,265	3,387	1,904
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	1,804	2,107	1,945	1,086
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	2,355	2,545	1,859	1,099
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,345	4,780	6,692	7,696	7,043
資産合計 (百万円)	16,655	18,532	25,770	27,664	44,787
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	38.43	45.26	63.37	72.87	67.13
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	16.58	19.95	18.42	10.30
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	18.36	10.28
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.1	25.8	26.0	27.8	15.7
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	39.5	36.7	27.1	14.7
株価収益率 (倍)	-	25.9	46.1	45.8	61.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	1,843	2,944	3,611	3,827
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	581	5,232	3,121	2,990
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	1,174	2,859	164	655
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	997	1,082	1,654	1,979	2,160
従業員数 (名)	1,209	1,239	1,397	1,375	1,391
[外、平均臨時雇用者数]	[2,805]	[2,848]	[3,041]	[3,563]	[5,849]

(注) 1 第18期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注) 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3 第17期及び第18期の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4 第17期において、株式会社リンクスポーツエンターテインメントの全株式を譲渡したことに伴い、株式会社リンクスポーツエンターテインメントは連結の範囲から除外しております。

(注) 5 第17期において設立した株式会社リンクジャパンキャリアを新たに連結の範囲に含めております。

(注) 6 第18期において、ディーンモルガン株式会社及び株式会社a2mediaを新たに連結の範囲に含めております。

(注) 7 第20期において、株式会社インタラック関東中部は株式会社インタラック関東南に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

回次	日本基準		
	第16期	第17期	第18期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	31,950	33,917	36,887
経常利益 (百万円)	767	1,826	2,373
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	316	1,353	1,046
包括利益 (百万円)	304	1,682	1,323
純資産額 (百万円)	6,032	5,794	6,500
総資産額 (百万円)	17,474	18,773	24,837
1株当たり純資産額 (円)	53.35	54.85	61.50
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	2.79	12.44	9.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	30.9	26.2
自己資本利益率 (%)	4.9	22.9	17.0
株価収益率 (倍)	44.7	34.5	92.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,558	1,834	2,944
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,544	581	5,232
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34	1,165	2,859
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	997	1,082	1,654
従業員数 (名)	1,209	1,239	1,397
[外、平均臨時雇用者数]	[2,805]	[2,848]	[3,041]

(注) 1 第18期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(注) 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 4 第17期において、株式会社リンクスポーツエンターテインメントの全株式を譲渡したことに伴い、株式会社リンクスポーツエンターテインメントは連結の範囲から除外しております。

(注) 5 第17期において設立した株式会社リンクジャパンキャリアを新たに連結の範囲に含めております。

(注) 6 第18期において、ディーンモルガン株式会社及び株式会社a2mediaを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	5,402	6,606	7,939	9,375	8,394
経常利益又は経常損失 (百万円)	902	3,310	1,521	2,416	797
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,091	3,389	734	1,207	625
資本金 (百万円)	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380
発行済株式総数 (株)	113,068,000	113,068,000	113,068,000	113,068,000	113,068,000
純資産額 (百万円)	3,026	4,829	5,219	6,037	5,171
総資産額 (百万円)	14,178	15,498	21,193	24,024	26,856
1株当たり純資産額 (円)	26.76	45.72	49.42	57.16	49.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	4.4 (2.2)	5.3 (2.5)	6.2 (3)	6.8 (3.4)	7.2 (3.6)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(円)	9.65	31.15	6.95	11.43	5.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	5.93
自己資本比率 (%)	21.3	31.1	24.6	25.1	19.3
自己資本利益率 (%)	28.6	86.3	14.6	21.5	11.2
株価収益率 (倍)	13.0	13.8	132.4	73.8	107.1
配当性向 (%)	-	17.0	89.2	59.5	121.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	190 〔27〕	203 〔26〕	225 〔33〕	249 〔65〕	312 〔44〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	80.9 (112.1)	274.2 (112.4)	584.9 (137.4)	541.7 (115.5)	416.2 (136.4)
最高株価 (円)	210	449	961	1,484	965
最低株価 (円)	109	97	411	764	413

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 第16期から第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 3 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

(注) 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事業内容の変遷
2000年3月	株式会社リンクアンドモチベーションを資本金50,000千円で東京都中央区銀座六丁目に設立
2001年4月	東京都中央区銀座三丁目に本社オフィスを移転
2004年3月	株式会社リンクダイニング設立
2007年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
2008年12月	東京証券取引所市場第一部に指定変更
2009年2月	株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ(旧株式会社リンクインベスターリレーションズ)設立
2009年5月	株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の株式を取得し、100%子会社化
2009年12月	株式会社リンクイベントプロデュース(旧株式会社リンクツーリスト、旧株式会社ミヒロツーリスト)の株式を取得し、100%子会社化
2010年11月	株式会社モチベーションアカデミア設立
2011年2月	株式会社リンク・アイ(旧株式会社レイズアイ)設立
2011年6月	株式会社リンクアカデミー(旧株式会社アピバ)の株式を取得し、100%子会社化
2012年1月	株式会社リンクグローバルソリューション(旧株式会社インテック・ジャパン)の株式を取得し、100%子会社化
2012年2月	株式会社リンクスタッフィング(旧株式会社リンク・マーケティング、旧株式会社セールスマーケティング)の株式を取得し、100%子会社化
2013年1月	大栄教育システム株式会社の株式を取得し、100%子会社化
2013年11月	インキュベーション事業開始
2013年12月	株式会社アピバが大栄教育システム株式会社を吸収合併し、株式会社リンクアカデミーに社名変更
2014年4月	株式会社リンク・インタラック(旧株式会社インタラック)の株式を取得し、100%子会社化
2015年4月	株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング設立
2015年8月	株式会社インタラック北日本、株式会社インタラック関東北、株式会社インタラック関東中部、株式会社インタラック関東南、株式会社インタラック関西東海、株式会社インタラック西日本設立
2016年6月	株式会社リンクスポーツエンターテインメントの保有株式をすべて株式会社栃木ブレックスに譲渡
2016年10月	株式会社リンクジャパンキャリア設立
2017年4月	ディーンモルガン株式会社の株式を取得し、59.98%子会社化
2017年5月	本社を「GINZA SIX(ギンザ シックス)」に移転
2017年7月	株式会社スーパーウェブより、「SS-1」事業を譲受
2017年10月	株式会社a2mediaの株式を取得し、100%子会社化
2018年9月	オープンワーク株式会社(旧株式会社ヴォーカーズ)との資本業務提携契約を締結
2019年4月	株式会社Oneteamより、「Oneteam」事業を譲受
2019年10月	株式会社インタラック関東北が株式会社インタラック関東中部の一部事業を吸収分割
2019年10月	株式会社インタラック関東南が株式会社インタラック関東中部を吸収合併
2019年12月	株式会社リンク・アイが株式会社リンク・リレーション・エンジニアリングを吸収合併

(注) 当事業年度末後、有価証券報告書提出日までに、以下の事象が発生しております。

- ・2020年1月 オープンワーク株式会社の株式を取得し、56.22%子会社化

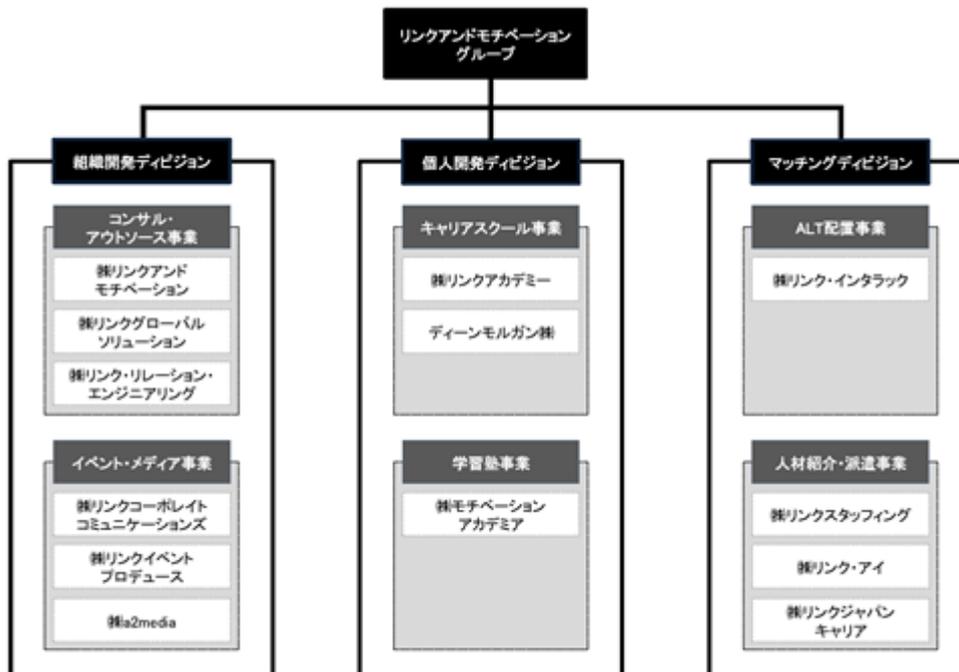
3【事業の内容】

事業の概況

当社グループは、当社、子会社19社（当社の100%連結子会社である株式会社リンクグローバルソリューション、株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ、株式会社リンクイベントプロデュース、株式会社リンクアカデミー、株式会社モチベーションアカデミア、株式会社リンク・インタラク、株式会社リンクスタッフィング、株式会社リンク・アイ、株式会社リンクジャパンキャリア、株式会社リンクダイニング、株式会社a2media及び株式会社リンクジャパンキャリアの子会社であるLink Japan Careers America Inc.、株式会社リンク・インタラクの子会社である株式会社インタラク北日本、株式会社インタラク関東北、株式会社インタラク関東南、株式会社インタラク関西東海、株式会社インタラク西日本、当社の約71%連結子会社であるディーンモルガン株式会社）及び持分法適用関連会社2社（株式会社インバウンドテック及びオープンワーク株式会社）の合計22社から構成されており、「モチベーションエンジニアリング」という基幹技術を用いて企業や個人の成長をサポートしてまいりました。

「モチベーションエンジニアリング」とは、心理学・行動経済学・社会システム論等、学術的背景をベースにした技術で、個人の意欲喚起や組織活性化を促進するための手法論です。これまでの事業展開の中で、その手法を進化させ、汎用性のある独自のメソッドとして確立してまいりました。今後は、この「モチベーションエンジニアリング」の適用範囲を更に拡大して、事業成長につなげてまいります。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたディビジョン別セグメントから構成されており、「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョンALT配置事業」「マッチングディビジョン人材紹介・派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。



組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（従業員・応募者・顧客・株主）との関係構築と強化を支援するサービスを展開しております。

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

マッチングディビジョン ALT配置事業では、全国の小・中学校等への外国語指導講師（ALT）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。

マッチングディビジョン 人材紹介・派遣事業では組織の成長において必要となる人材を、求人募集を行っている企業に対し、紹介や派遣という形式でソリューションを提供しております。

上記の報告セグメントの他に、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”経営の実践の場として、個人顧客を対象としたレストランの経営を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンクダイニング	東京都中央区	50 百万円	(その他) 飲食店経営	100.0	採用ブランドの向上及び社員の福利厚生施設としての活用 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ	東京都中央区	80 百万円	(組織開発ディビジョン) IR領域コンサルティング クリエイティブ企画制作	100.0	決算説明動画配信、社内報制作等 当社役員の兼任あり(4名)
株式会社リンクイベントプロデュース(注)3	東京都中央区	30 百万円	(組織開発ディビジョン) 各種イベントの企画・演出・運営・手配およびブランドやプロモーション戦略立案・実行支援	100.0	当社グループの研修・イベント納品 当社役員の兼任あり(4名)
株式会社モチベーションアカデミア	東京都中央区	80 百万円	(個人開発ディビジョン) 学習塾の運営を中心とした教育事業	100.0	当社役員の兼任あり(4名)
株式会社リンク・アイ	東京都中央区	50 百万円	(マッチングディビジョン) 大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介、および大学生・社会人向け教育サービス等	100.0	当社の新卒採用支援 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクアカデミー(注)5	東京都中央区	100 百万円	(個人開発ディビジョン) 個人のキャリアアップを支援する総合キャリアスクール	100.0	当社グループ社員へのPC研修 当社役員の兼任あり(4名)
株式会社リンクグローバルソリューション	東京都中央区	50 百万円	(組織開発ディビジョン) 異文化研修、ビジネス研修、語学研修事業	100.0	当社役員の兼任あり(5名)
株式会社リンクスタッフィング(注)5	東京都中央区	100 百万円	(マッチングディビジョン) 営業・販売職に特化した労働者派遣事業・紹介予定派遣事業等	100.0	当社グループへの労働者派遣 当社役員の兼任あり(4名)
株式会社リンク・インタラクティブ(注)3	東京都中央区	97 百万円	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業及び人材紹介・派遣事業	100.0	当社役員の兼任あり(4名)
Link Japan Careers America Inc.	アメリカ合衆国ユタ州	200 千ドル	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業及び人材紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(3名)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社リンク・レーション・エンジニアリング	東京都中央区	80 百万円	(組織開発ディビジョン) 企業の営業活動及び採用実務の支援	100.0	当社役員の兼任あり(4名)
株式会社インタラック北日本	岩手県盛岡市	60 百万円	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業及び人材紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社インタラック関東北	千葉県千葉市中央区	60 百万円	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業及び人材紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社インタラック関東南	神奈川県横浜市中区	60 百万円	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業及び人材紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社インタラック関西東海	静岡県浜松市中区	60 百万円	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業及び人材紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社インタラック西日本	福岡県北九州市小倉北区	60 百万円	(マッチングディビジョン) 学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業及び人材紹介・派遣事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクジャパンキャリア	東京都中央区	80 百万円	(マッチングディビジョン) 企業の外国人材採用の支援および外国人材の生活サポート	100.0	当社役員の兼任あり(4名)
ディーンモルガン株式会社	東京都中央区	50 百万円	(個人開発ディビジョン) 英会話教室の運営を中心とした教育事業	71.23	当社役員の兼任あり(4名)
株式会社a2media	東京都中央区	62 百万円	(組織開発ディビジョン) WEB・印刷物などのツール制作を通じた、企業のコーポレートコミュニケーション活動の支援事業	100.0	当社役員の兼任あり(3名)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社インバウンドテック	東京都新宿区	36 百万円	多言語コールセンターによるインバウンド事業	23.26 (23.26)	-
オープンワーク株式会社(注)4	東京都渋谷区	645 百万円	社員クチコミによる就職・転職者向け情報プラットフォームの運営	20.0	-

(注)1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

(注)2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(注)3 特定子会社に該当しております。

(注)4 株式会社ヴォークスは、2019年5月23日付でオープンワーク株式会社に社名を変更しております。

(注)5 株式会社リンクアカデミー及び株式会社リンクスタッフィングは、売上高(連結会計相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(株式会社リンクアカデミー)

主要な損益情報等	売上高	6,685百万円
	経常利益	114百万円
	当期純利益	8百万円
	純資産額	716百万円
	総資産額	3,194百万円

(株式会社リンクスタッフィング)

主要な損益情報等	売上高	6,378百万円
	経常利益	98百万円
	当期純利益	52百万円
	純資産額	1,156百万円
	総資産額	1,980百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
組織開発ディビジョン		516 (50)
個人開発ディビジョン		583 (105)
マッチングディビジョン	ALT配置事業	182 (3,322)
	人材紹介・派遣事業	107 (2,372)
その他		3 (-)
合計		1,391 (5,849)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
312 (44)	30.8	5.2	5,898,326

セグメントの名称		従業員数(名)
組織開発ディビジョン		312 (44)
個人開発ディビジョン		- (-)
マッチングディビジョン	ALT配置事業	- (-)
	人材紹介・派遣事業	- (-)
その他		- (-)
合計		312 (44)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注) 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(注) 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が63名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い新規採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の本有価証券報告書の提出日現在における「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」は以下の通りです。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが合理的であると判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「モチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する」をミッションに掲げております。具体的には、基幹技術「モチベーションエンジニアリング」によって顧客の問題解決や願望実現を支援し、組織や個人に多くの変革の機会を提供してまいります。結果として、多くの組織や個人が「夢」や「生きがい」等を通じて沢山の意味を感じとれる社会を実現したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

事業の収益性・生産性を重視した経営を行うべく「売上高営業利益率」を重要な経営指標として位置づけると共に、規模の拡大にも注力するため、「売上高」及び「営業利益」も合わせて重要な経営指標として位置づけております。加えて、社会の人材流動化が進み、企業の競争優位の源泉が「事業戦略」から「組織戦略」へと変化している環境を踏まえ、企業の労働市場への適応度を測る「エンゲージメントスコア」も非常に重要な経営指標であると位置づけております。

また、各事業セグメントにおける経営指標として、事業KPI (Key Performance Indicator) を下記の通り設定しております。

組織開発ディビジョン	: モチベーションクラウド月会費売上 (サブスクリプションモデル) 及び 顧客粗利単価 (コンサル・アウトソースモデル)
個人開発ディビジョン	: 受講者数 及び 生涯単価 (LTV=Life Time Value)
マッチングディビジョン	: 派遣稼働人数 及び 紹介人数

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本社会が抱える「労働力人口の減少」、「産業のソフト化・サービス化」、「ワークモチベーションの多様化」といった環境変化を背景に、組織・人材・教育等に関わるビジネス領域の市場は、ますます拡大していくものと思われまます。そのような環境下において、これまでに築いてきた当社の競争優位性を活かし、更なる事業成長を遂げていくため、下記3点の優位性強化に努めて参りたいと考えております。

オンリーワン性の追求

当社独自の基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」は、モチベーションの観点から問題点を診断する「診断技術」と、診断結果に応じて変革施策を実行する「変革技術」の2つの技術によって構成されており、心理学・社会学・経営学等の学術的背景を保持しながら、創業以来のナレッジを蓄積し、普遍的な技術として進化を遂げて参りました。この普遍的な基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を事業に適用することにより、各事業領域において、オンリーワンのポジションで事業を推進することができております。今後も、各事業で得られたナレッジを「モチベーションエンジニアリング」に常に還元して進化を図り、各事業におけるオンリーワン性を追求することで、優位性を確固たるものにしたいと考えております。

収益の安定性と成長性

当社は、組織開発ディビジョン・個人開発ディビジョン・マッチングディビジョンの3つの事業セグメントに渡ってBtoBからBtoCまで幅広い事業を有しており、事業ポートフォリオによって収益の安定性と成長性の両面を兼ね備えることができております。具体的には、個人開発ディビジョンのキャリアスクール事業やマッチングディビジョンのALT配置事業が、景気の影響を受けにくく不景気局面でも安定した収益が見込める一方で、組織開発ディビジョンのコンサル・アウトソース事業は、景気の影響を受ける事業ではあるものの、市場成長率の高さに伴って今後も収益の成長が見込まれると考えております。更にコンサル・アウトソース事業においては、サブスクリプションモデルであるモチベーションクラウドも順調に拡大しており、事業内での安定性と成長性の両立も進んでおります。今後も、収益の安定性と成長性を両立した経営を推進していくことで、優位性を確固たるものにしたいと考えております。

自社のエンゲージメント

社会の人材流動化が進む中で企業の競争優位の源泉が「事業戦略」から「組織戦略」へと変化しており、企業にとって従業員エンゲージメント（企業と従業員の相互理解・相思相愛度合い）の重要性が非常に高まっております。その環境を踏まえ、当社は従業員エンゲージメントを数値化した指標である「エンゲージメントスコア」を非常に重要な経営指標であると位置づけ、当社グループ内でのエンゲージメント向上に努めております。結果として、従業員エンゲージメントを数値化してランク格付けした「エンゲージメント・レーティング」において、全法人14社中11社が最高ランクである「AAA」となっております（2020年2月時点）。今後も、エンゲージメントの高い組織づくりに継続して注力し、優位性を確固たるものにしたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

事業の拡大スピードと共に様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下を当社の課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組むたいと考えております。

顧客ニーズ充足による顧客単価の向上

事業の収益性・生産性を継続的に向上させていくためには、顧客単価の向上が必要不可欠であると考えており、組織開発ディビジョンにおいては顧客粗利単価（コンサル・アウトソースモデル）を、個人開発ディビジョンにおいては生涯単価（LTV=Life Time Value）を事業KPI（Key Performance Indicator）に設定しております。今後も、顧客の顕在ニーズは元より潜在ニーズも捉えて充足に努めることで、一層の顧客単価向上を実現してまいります。

認知度向上による新規顧客の獲得

事業の高い成長性を持続していくためには、常に認知度向上を図り、新規顧客を継続して獲得していくことが必要であると考えております。これまで、各事業セグメントの事業特性に応じて適切な手法を選択し、積極的な広告宣伝活動を行って参りましたが、今後も適切な広告宣伝活動と共に認知後の顧客獲得率の向上に努め、一層の新規顧客の獲得を実現してまいります。

サブスクリプションモデル構築による安定性と成長性の両立

事業内での成長性と安定性の両立を実現するために、サブスクリプションモデルは非常に有効なビジネスモデルであると考えております。これまで、組織開発ディビジョンにおいてモチベーションクラウドの拡大に努めることで、サブスクリプションモデルの売上構成比を向上させて参りましたが、今後もモチベーションクラウドのより一層の拡大に努めると共に、各事業におけるサブスクリプションモデル構築を模索し、安定性と成長性の両立について高いレベルでの実現を目指してまいります。

積極的活動による企業ブランドの向上

社会への影響力をさらに高めていくためには、顧客や従業員だけでなく、採用応募者や株主・投資家といった様々なステークホルダーにおいて共感者を更に創造し、協力関係を構築していくことが必要になると考えております。採用活動やIR活動もブランド向上の機会と捉えて積極的に取り組むことで、企業ブランドの社会浸透に努めてまいります。

M&A等による事業の拡充

拡大スピードを高めていくためには、新たな領域への積極展開や、新たな商品サービスラインナップの拡充が必要であると考えております。財務状況を冷静に見極めつつも大胆に判断し、積極的に未来に向けた投資を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に行われる必要があると考えております。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが合理的であると判断したものであります。

(1) 経済状況等

組織開発ディビジョン及びマッチングディビジョンにおいて展開するBtoBビジネスは、産業構造の変化、社会情勢、景気変動等の影響を受ける可能性があります。政府が提唱する「働き方改革」を追風に、現状の需要は堅調に推移しておりますが、今後、様々な要因により、市場環境が悪化した場合、コンサル・イベント等の顧客需要の大幅な減少、人材派遣・紹介ニーズの大幅な減少などにより、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等

当社グループは、「モチベーションエンジニアリング」という他に例のない基幹技術を軸にビジネスを展開しているため、グループ全体としての競合企業は存在しないと考えております。しかしながら、当社が展開する人材紹介・派遣業、イベント事業、資格・英会話スクール事業等、個別の事業内容にフォーカスすると、競合企業が存在します。そのため、ブランド力の低下等によって、競合事業者に対する当社グループの優位性を顧客に対して十分に訴求できなくなった場合は、売上の減少等、経営成績に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社は、「モチベーションエンジニアリング」を基軸とした事業展開によってブランドを確立しており、当該ブランド保護のために、関連する商標権・特許権の取得、著作権の明示等による知的財産の保護・維持に努めておりますが、悪意・害意のある第三者による知的財産権の侵害がなされた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新について

当社グループは、組織開発ディビジョンにおいてクラウドサービス展開しております。当該クラウドサービスにおいても、当社グループの基幹技術（モチベーションエンジニアリング）を駆使しており、本質的な模倣は困難と考えておりますが、テクノロジーに長けた企業が、これまでの世に無い革新的な技術をもって当該クラウドサービス領域に挑戦してきた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式取得に伴う「のれん」について

当社グループは、連結財務諸表にM&A等による株式取得に伴うのれんを相当額計上しております。今後、取得済みの株式に係る事業について、経営環境や事業状況の変化等により事業収益性が低下した場合等には、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報及び機密情報の取扱いに関するリスクについて

当社グループでは、事業運営に関し、顧客企業の組織人事情報（組織開発ディビジョン）、氏名・生年月日等の顧客情報（個人開発ディビジョン）、求職者・求人情報その他企業情報（マッチングディビジョン）等の個人情報及び機密情報を大量に保有しております。当社グループでは、個人情報及び機密情報に関する規程及び教育体制の整備、プライバシーマークの取得（更新）等、適切な情報管理体制を構築してまいりました。

しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

(6) 大規模災害、重度感染症蔓延等に伴うシステム障害・事業停止等について

当社では、地震、台風等の自然災害、また、コロナウイルスなど重度感染症蔓延等の発生可能性を認識した上で、可能な限りの措置を講じておりますが、想定を超える規模の災害の発生や感染症の蔓延により、システム障害・事業停止等が発生した場合、サービス提供の中止・中断等を余儀無くされ、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 特定人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当社グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきましても組織的な形成を実現すべく、2013年1月に坂下英樹を代表取締役社長に選任する等の体制強化を図っておりますが、何らかの理由により小笹芳央が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業推進等に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

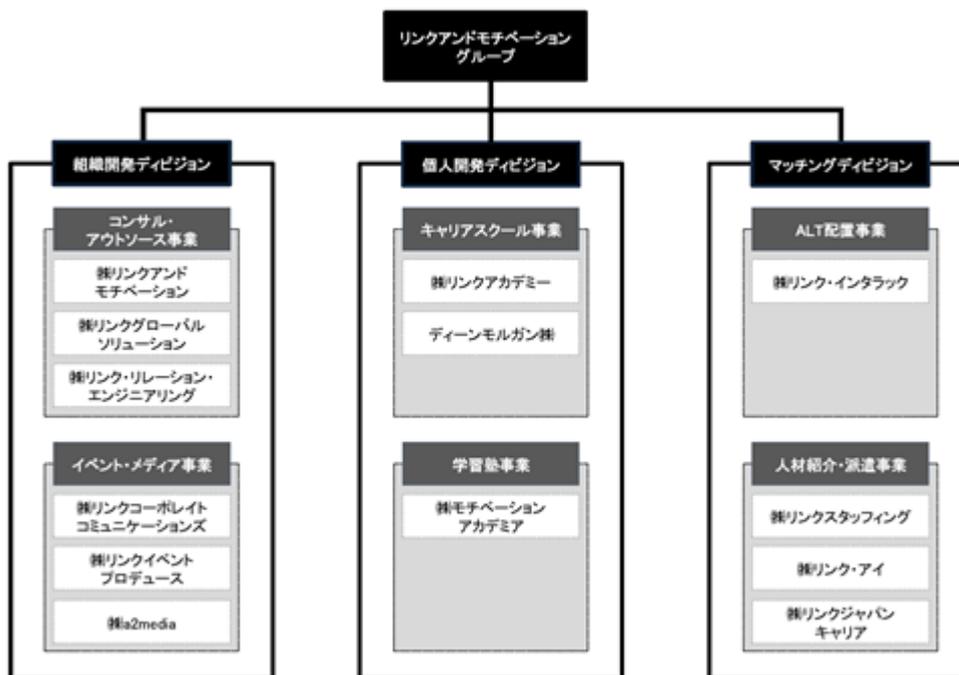
経営成績等の状況の概要

1. 業績

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしております。当社グループ関連業界においても、働き方改革の推進に伴う、労働生産性向上や人材雇用促進に対する需要が増加しており、市場は緩やかな成長傾向にあります。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は38,191百万円（前期比95.6%）、売上総利益が14,602百万円（同93.3%）、営業利益が2,007百万円（同52.5%）、親会社の所有者に帰属する当期利益が1,086百万円（同55.8%）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、当連結会計年度における売上収益は11,729百万円（同88.3%）、セグメント利益は7,696百万円（同87.6%）と前年度と比較して大幅に減少となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下の通りであります。

（コンサル・アウトソース事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は8,883百万円（同88.2%）、売上総利益は6,977百万円（同86.7%）となりました。

当連結会計年度において、上半期に組織改善クラウドサービス「モチベーションクラウドシリーズ」を中心とした「会員・データベース」に注力し、人員などのリソースを投下した結果、「コンサルティング」が年間を通して、前年度と比較して大幅に減少となりました。

（イベント・メディア事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は3,430百万円（同82.4%）、売上総利益は1,131百万円（同96.5%）となりました。

当連結会計年度については、事業の安定性を図るため、景気感度の低い「IR系メディア」に注力し「イベント制作」に注力しなかったことに加え、「コンサルティング」の不調の影響を受け、売上収益は前年比で大幅減少、売上総利益は前年比で微減でした。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用した優位性の高い商品を開発し、事業の成長に努めて参ります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、当連結会計年度における売上収益は7,838百万円（同99.5%）、セグメント利益は2,822百万円（同94.6%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下の通りであります。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、ロゼッタストーンプレミアムクラブおよび「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は7,139百万円（同100.2%）、売上総利益は2,536百万円（同96.5%）となりました。

当連結会計年度については、新規校舎への投資等を行った結果、売上総利益は前年比で微減となりました。また「会計」「国家試験」「英会話」が堅調に推移した結果、売上収益が順調に伸長し、前年比で微増となりました。

今後は、2019年11月よりリリースした「自分磨きの習慣」をサポートするサブスクリプションモデルのサービスである「i-Company CLUB」の拡販に注力し、個人のキャリア創りをさらにサポートして参ります。

(学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当社グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指してまいります。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は704百万円(同92.9%)、売上総利益は288百万円(同81.3%)となりました。

当連結会計年度については、上半期に生徒を想定以上に募集できなかった影響を受け、売上収益は前年比で減少、売上総利益は前年比で大幅減少となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービスの実現を目指してまいります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は19,487百万円(同96.9%)、セグメント利益は4,845百万円(同97.7%)と、前期比で売上収益およびセグメント利益は微減となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下の通りであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT: Assistant Language Teacher)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。日本における英語教育市場は、オリンピック等の影響を受け、引き続き拡大傾向となっております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は12,617百万円(同103.5%)、売上総利益は3,421百万円(同102.1%)となりました。

当連結会計年度については、文部科学省が推進する「英語教育」の拡大を的確に捉え、安定的に拡大したことで、売上収益、売上総利益共に前期比で増加となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、日本の更なるALTの需要の高まりを見据え、外国人講師の質向上に努めて参ります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。また外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は7,635百万円(同89.2%)、売上総利益は1,938百万円(同92.8%)となりました。

当連結会計年度については、正規雇用を推進する流れを受け、売上の大半を占める「販売職派遣」および「事務職派遣」が伸び悩み、売上収益は前年比で大幅減少、売上総利益は前年比で減少となりました。

今後は、当社グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を、企業への派遣や紹介につなげる事業シナジーにより、マッチング効率を高め、収益性の向上を図ります。

2. キャッシュ・フローの状況

「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4. キャッシュ・フローの分析」をご参照下さい。

生産、受注及び販売の実績

1. 生産実績

当社グループは、コンサルティング業等を主体としており、生産実績の記載はしていません。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
組織開発ディビジョン		11,704	91.4	4,843	109.4
個人開発ディビジョン		7,981	102.6	1,723	110
マッチング ディビジョン	ALT配置事業	12,818	103.4	7,152	105.1
	人材紹介・派遣事業	6,581	87.2	22	136.1
その他		30	101.5	-	-
合計		39,116	96.4	13,742	107.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
組織開発ディビジョン		11,288	90.7
個人開発ディビジョン		7,824	99.7
マッチング ディビジョン	ALT配置事業	12,472	103.3
	人材紹介・派遣事業	6,575	87.2
その他		30	101.5
合計		38,191	95.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

また、連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] [連結財務諸表注記] 3. 重要な会計方針」に、重要な見積りは、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] [連結財務諸表注記] 4. 重要な会計上の見積り及び判断方針」に記載しております。

なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

2. 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17,122百万円増加し、44,787百万円となりました。これは主として、IFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号という。）適用に伴い、使用権資産が増加したこと等により、有形固定資産が15,549百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17,771百万円増加し、37,754百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用に伴い、リース負債が増加したこと等により、有利子負債及びその他の金融負債が18,828百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ648百万円減少し、7,033百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用に伴い、期首利益剰余金が640百万円減少したことによるものです。

3. 経営成績の分析

(1) 売上収益

当連結会計年度の売上収益は、前期比4.4%減の38,191百万円となりました。セグメント別には、組織開発ディビジョンで前期比11.7%減の11,729百万円、個人開発ディビジョンでは、前年比0.5%減の7,838百万円、マッチングディビジョン（ALT配置事業）で前期比3.5%増の12,617百万円、マッチングディビジョン（人材紹介・派遣事業）で前期比10.8%減の7,635百万円となりました。

(2) 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前期比2.9%減の23,589百万円となり、原価率は61.8%となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比1.6%増の11,773百万円となりました。

(4) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比47.5%減の2,007百万円となりました。

(5) 親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比44.2%減の1,086百万円となりました。

4. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は180百万円増加し、当連結会計年度末の残高は2,160百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前期より215百万円増加し、3,827百万円となりました。これは主として、税引前当期利益が1,904百万円と前期に比べ1,483百万円減少した一方で、減価償却費及び償却費が2,480百万円（前期は751百万円）となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前期より130百万円減少し、2,990百万円となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が1,673百万円増加した一方で、前払金の支出が4,075百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、655百万円(前期は164百万円の使用)となりました。これは主として、前期に比べ、長期借入れによる収入が2,434百万円増加した一方で、リース負債の返済による支出が1,827百万円増加したことなどによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループは、事業に必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。当社グループの資金需要は、人件費等の運転資金のほか、ソフトウェア開発費用、M&A費用等の事業投資資金があります。これらの資金需要に対して、自己資本または金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。

5. 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下の通りであります。

のれんの償却

日本基準では合理的に見積られたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しますが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに每期減損テストを行います。

この結果、IFRSにおける連結損益計算書の「営業利益」及び「税引前当期利益」は日本基準に比べて191百万円増加しております。

非上場の資本性金融商品

日本基準では、非上場の資本性金融商品を原則として取得原価で測定しておりますが、IFRSでは原則として公正価値により測定し、その変動額はその他の包括利益に表示しております。

この結果、連結損益計算書の「税引前当期利益」は日本基準に比べて2,055百万円減少し、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」は日本基準に比べて581百万円減少しております。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

2019年11月14日開催の取締役会において、下記のとおり当社の持分法適用関連会社であるオープンワーク株式会社（旧社名：株式会社ヴォーカーズ）の株式を追加取得および子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2019年12月30日付で本株式譲渡代金を支払い、2020年1月1日付で株式を譲り受け、当社の連結子会社となりました。なお、本譲渡代金の支払額は連結財政状態計算書上「その他の流動資産」に含めて表示しております。

（1）株式取得の目的

これまで、オープンワーク株式会社が運営し、社員クチコミによる就職・転職者向け情報プラットフォームである「OpenWork」上にて組織状態のスコアが高い企業と就職・転職を考えている個人をマッチングする「OpenWorkリクルーティング」を当社と連携して実施してまいりました。

今回の株式取得の目的は、オープンワーク株式会社とともに、企業の労働市場適応をサポートし、従業員エンゲージメントの高い企業であふれる社会を実現することです。

同社で運営する「OpenWork」への登録者数は急増しており、組織状態にまつわるクチコミ数が増加することで、企業の組織状態は更にオープンになっていきます。これにより、「組織状態の良い企業＝選ばれる企業」と「組織状態の良くない企業＝選ばれない企業」の二極化が進むことが予想されます。その結果、企業は「選ばれる企業」になるために、従業員エンゲージメントの向上にこれまで以上に取り組むようになり、そういった企業を当社の「モチベーションクラウドシリーズ」や「コンサルティング」によって支援をしていきたいと考えています。

上記の動きは、広告掲載量の多い企業に個人が集まるというこれまでのゲームルールを覆し、従業員エンゲージメントの高い企業に個人が集まるという、新たなゲームルールを労働市場に創り出します。また、その流れを当社と連携して実施している「OpenWorkリクルーティング」によって支援していきたいと考えています。今回の追加株式取得による、子会社化によってこの動きを加速させ、従業員エンゲージメントの高い企業であふれる社会の実現を目指します。

（2）株式を取得する会社（オープンワーク株式会社）の概要

名称：オープンワーク株式会社

所在地：東京都渋谷区渋谷

事業内容：インターネット等を利用した労働者の転職及び、就職に関する情報サービス業務
有料職業紹介事業

資本金：645百万円

（3）取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金） 4,075百万円

取得原価 4,075百万円

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規に拠点を展開したことによって、建物附属設備等を取得いたしました。当連結会計年度の設備投資の総額は1,255百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

なお、設備投資の金額は、無形資産への投資を含み、資産除去債務に係る有形固定資産の増加額を含めておりません。

また、日本基準に基づく帳簿価額にて記載しております。

(1) 組織開発ディビジョン

組織開発ディビジョンにおいては、株式会社リンクアンドモチベーションのシステム開発を中心とする総額896百万円の投資を実施しました。

(2) 個人開発ディビジョン

個人開発ディビジョンにおいては、株式会社リンクアカデミーの校舎移転に伴う建物附属設備等の取得やシステムの開発を中心とする総額326百万円の投資を実施しました。

(3) マッチングディビジョン（ALT配置事業）

マッチングディビジョン ALT配置事業においては、株式会社リンク・インタラックの講師管理システムの改修を中心とする総額15百万円の投資を実施しました。

(4) マッチングディビジョン（人材紹介・派遣事業）

マッチングディビジョン 人材紹介・派遣事業においては、拠点の移転に伴う建物附属設備の取得や株式会社リンクスタッフィングの基幹システムの改修を中心とする総額16百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
本社オフィス (東京都中央区) ほか2支社	組織開発 ディビジョン	業務施設	1,030	163	1,062	65	2,322	312 (44)

(注) 1 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注) 3 上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記の通りです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本社	本社オフィス	230
大阪支社	大阪支社オフィス	57
東海支社	東海支社オフィス	28

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
株式会社 リンク アカデミー	本社オフィス (東京都中央 区) のほか97教室	個人開発 ディビジョン	業務施設	303	6	191	196	697	515 (37)
株式会社 リンクスタッ フィング	東京本社 (東京都中央 区) ほか8支店	マッチング ディビジョン (人材紹介・ 派遣事業)	業務施設	65	2	62	12	142	76 (14)
株式会社 リンク・イン トラック	本社オフィス (東京都中央 区)	マッチング ディビジョン (ALT配置事 業)	業務施設	2	0	75	0	77	163 (55)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注) 2 上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記の通りです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(百万円)
広島大手町校	株式会社リンクアカデミー広島大手町校	49
銀座校	株式会社リンクアカデミー銀座校	33
梅田校	株式会社リンクアカデミー梅田校	31
高知校	株式会社リンクアカデミー高知校	22
新宿支店	株式会社リンクスタッフィング新宿支店	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,068,000	113,068,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	113,068,000	113,068,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年6月26日	2,100,000	113,068,000	165	1,380	165	1,135

(注) 増資

2014年6月26日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が2,100,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ165百万円増加しております。

有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格	164円
引受価格	157.20円
資本組入額	78.60円
割当先	大和証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	22	22	86	120	20	11,134	11,404	-
所有株式 数 (単元)	-	77,314	5,355	467,978	39,367	89	540,575	1,130,678	7,900
所有株式 数の割合 (%)	-	6.84	0.47	41.39	3.48	0.01	47.81	100.0	-

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、自己株式8,145,796株については、「個人その他」に81,457単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フェニックス	東京都中央区佃1丁目11番9号1906	45,200,000	43.08
勝呂彰	東京都中央区	6,874,600	6.55
リンクアンドモチベーション従業員 持株会	東京都中央区銀座6丁目10番1号 GINZA SIX	6,856,500	6.53
坂下英樹	千葉県千葉市中央区	3,680,000	3.50
榊原清孝	東京都港区	3,680,000	3.50
小笹芳央	東京都中央区	3,203,200	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,714,400	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,727,100	1.64
リンクアンドモチベーション役員持 株会	東京都中央区銀座6丁目10番1号 GINZA SIX	914,500	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	853,400	0.81
計	-	75,703,700	72.15

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 8,145,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,914,400	1,049,144	-
単元未満株式	普通株式 7,900	-	-
発行済株式総数	113,068,000	-	-
総株主の議決権	-	1,049,144	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座六丁目 10番1号 GINZA SIX	8,145,700	-	8,145,700	7.20
計	-	8,145,700	-	8,145,700	7.20

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(2019年8月9日)での決議状況 (取得期間 2019年8月13日~2019年11月12日)	700,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	700,000	360,284,700
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	139,715,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	27.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	27.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	23,790
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,145,796	-	8,145,796	-

3【配当政策】

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、年4回の四半期配当を導入してまいります。配当金の決定機関は取締役会であります。

当連結会計年度においては、四半期ごとに1.8円、年間配当は7.2円とさせていただきます。

基準日が第20期連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年5月14日 取締役会決議	190	1.80
2019年8月9日 取締役会決議	190	1.80
2019年11月14日 取締役会決議	189	1.80
2020年2月13日 取締役会決議	188	1.80

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、「モチベーションエンジニアリング」によって社会の活性化に貢献する、という創業以来の経営理念を追求する経営哲学のもと、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとしております。その実現のため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期的視野の中でグループ企業価値の向上を目指すべく経営活動を推進しております。

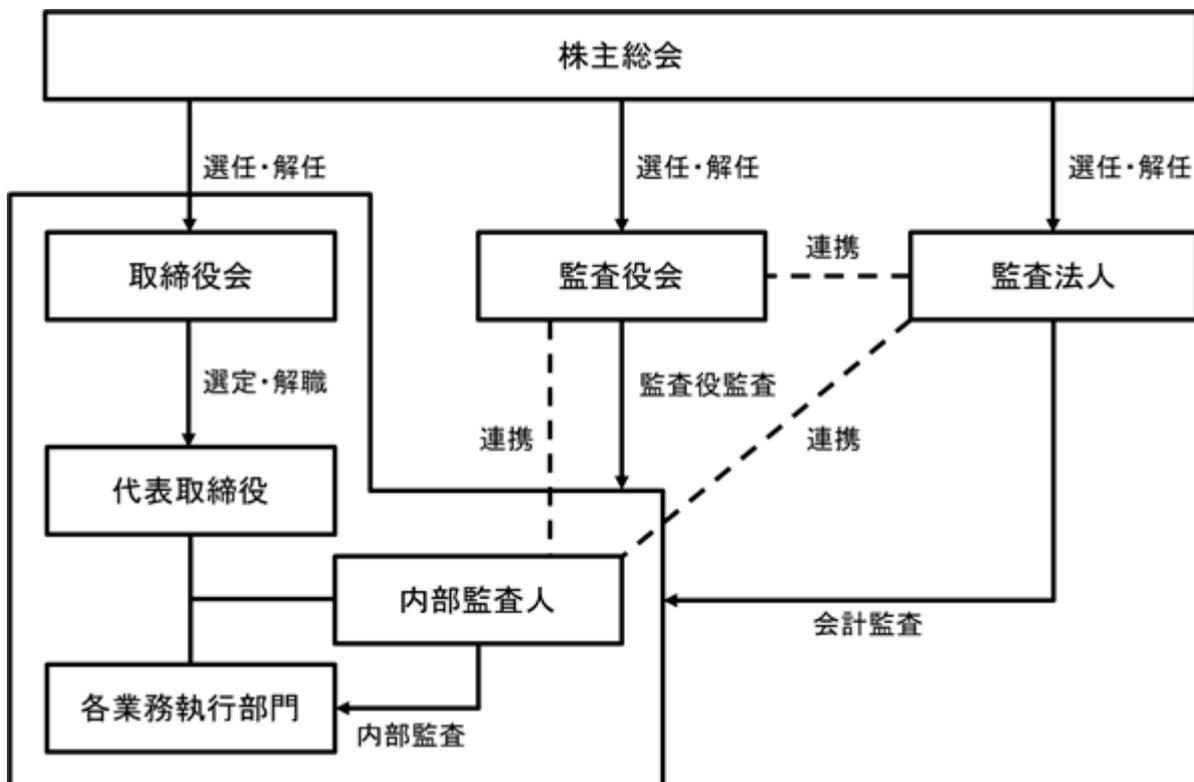
取締役会を経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関と位置づけ、原則月1回開催するとともに、事業経営にスピーディーな意思決定と柔軟な組織対応を可能にするため、取締役および事業責任者等が出席する経営会議を原則月2回開催しております。

加えて、業務執行に関する監視、コンプライアンスや社内規程の遵守状況、業務活動の適正性かつ有効性を監査するため、監査役が取締役会に出席することで議事内容や手続き等につき逐次確認いたしております。また、内部監査人を置き、内部監査を実施し、監査結果を定期的に代表取締役会長・社長に報告しております。

ディスクロージャーに関しましては、会社法、金融商品取引法に定められた情報開示はもとより、取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則（適時開示規則）」に基づく情報開示は、上場会社としての当然の責務と考えております。また、株主・機関投資家・個人投資家・顧客等に向けたIR活動も重要な企業責任であるとの認識に立っており、一般に公正妥当と認められた企業会計基準を尊重し、監査法人のアドバイス等を積極的に受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報を含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、透明性、迅速性、継続性を基本として積極的な開示に努めております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という、会社法に規定される株式会社の機関制度を採用しております。



取締役会は下記の取締役8名（内、社外取締役2名）で構成されており、当社の経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業や経営全般に対する監督を行っております。取締役会は、原則として月1回開催し、重要な議案が生じた場合には適宜開催しております。取締役会には、監査役3名も出席し、取締役会の意思決定を監視することとしております。また、経営会議を月2回開催しており、取締役・監査役以外に、必要に応じて、子会社社長等関係者が参加し、担当業務の執行に関する事項の報告を行っております。それにより、業務執行における指示伝達及び意見交換を図っております。尚、当社の取締役は12名以内とする旨定款にて定めております。

議長：代表取締役会長 小笹芳央

構成員：代表取締役社長 坂下英樹、取締役 大野俊一、取締役 木通浩之、取締役 小栗隆志、取締役 川内正直、社外取締役 湯浅智之、社外取締役 角山剛

監査役会は下記の監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されており、原則として月1回監査役会を開催し、取締役会の適正運営を確認する等、取締役の業務執行を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。また、内部監査人及び会計監査人と適宜議論の場を設け、相互に連携を図ることで、監査役監査はもとより、内部監査、会計監査の実効性の向上を図っております。

議長：常勤監査役 本田寛

構成員：社外監査役 木村英一、社外監査役 富永兼司

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 監査役が、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。
- b. 内部監査人が、各事業部およびグループ会社における各業務プロセスについて監査を実施し、不正の発見・防止とプロセスの改善指導に努めております。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

適正かつ効率的な事業運営に資するよう、取締役の職務の執行に係る情報（文書その他の関連資料及び電磁的媒体に記録されたものを含む）その他の情報について、法令及び文書管理規程、情報システム管理規程等に基づき、適切かつ確実な情報の保存及び管理を実践しております。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. グループデザイン室を中心に業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底を実施、また必要に応じて規程・マニュアルを策定しております。
- b. 内部監査人が、リスク管理状況について監査を実施し、その監査結果について代表取締役に報告を行い、併せて被監査事業部に対して改善を指示しております。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会を原則として月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議および職務執行状況の共有を行っております。
- b. 経営会議を原則として月2回開催し、迅速な意思決定と柔軟な組織対応が可能な体制を構築しております。
- c. 職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社「関係会社管理規程」に基づき、グループデザイン室が、関係各部門と連携してグループ会社管理を行っております。同規程に基づき、一定の事項については、当社の承認または報告が義務付けられております。また、原則、月2回開催される経営会議に、子会社社長をはじめ関係者が適宜参加し、担当業務の執行に関する事項の報告を行っております。
- b. 子会社の損失の危険の管理を行うため、子会社社長をはじめとする関係者が経営会議に参加した際には、当社に対し、コンプライアンスに関わる事項を含むリスク情報等の共有を行っており、必要に応じて適切な措置を取っております。

- c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるように、子会社においても取締役会を原則として月1回開催し、また必要に応じて随時開催し、重要事項の決議及び職務執行状況の共有を行っております。さらに、子会社においても職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。
- d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社グループデザイン室の指導の下、子会社の担当組織が、子会社に関する業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育を実施し、また、必要に応じて規程・マニュアルの策定等を実施しております。さらに、当社の監査役及び内部監査人が、グループ各社に対して業務監査を実施し、必要があれば、法令及び定款に適合するように改善指導等を行っております。

当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

グループデザイン室にて、適宜監査役の補助を行っておりますが、監査役が補助スタッフを求めた場合は、監査役の職務を補助する使用人を選任いたします。

当社の監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性確保のため、その任命・異動等人事に係る事項は、監査役の事前同意を得るものとしております。

当社の監査役その職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、監査役を補助すべき使用人は、その要請を受けた職務に関して監査役に専属するものとし取締役及び上長の指揮命令を受けないこととなっております。

当社の監査役への報告に関する体制

- a. 当社の取締役及び使用人は、社内での不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。
- b. 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、社内での不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。

前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

前号の報告者が、当社の監査役に報告したことにより一切不利益な取り扱いを受けないこととし、その旨を当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に周知しています。

当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なことが明らかな場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、社外監査役を選任することで、適法妥当な監査の実施に努めております。また、当社の監査役は、内部監査人及び会計監査人と相互に連携することで、監査の実効性確保を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を会社法で定める範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	小笹 芳央	1961年5月18日	1986年4月 株式会社リクルート入社 2000年3月 当社設立、代表取締役社長 2009年2月 株式会社リンクインベスターレーションズ(現:株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ)設立、取締役会長(現任) 2009年10月 株式会社リンクツーリスト(現:株式会社リンクイベントプロデュース)取締役会長(現任) 2011年6月 株式会社アビバ(現:株式会社リンクアカデミー)取締役会長(現任) 2011年11月 株式会社フェニックス代表取締役社長(現任) 2012年1月 株式会社レイズアイ(現:株式会社リンク・アイ)取締役会長(現任) 2012年1月 株式会社インテック・ジャパン(現:株式会社リンクグローバルソリューション)取締役会長(現任) 2012年2月 株式会社セールスマーケティング(現:株式会社リンクスタッフィング)取締役会長(現任) 2013年1月 当社代表取締役会長(現任) 2013年1月 株式会社モチベーションアカデミア取締役会長(現任) 2013年1月 株式会社リンクダイニング取締役会長(現任) 2014年6月 株式会社インタラック(現:株式会社リンク・インタラック)取締役会長(現任) 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア取締役会長(現任) 2017年5月 デイーンモルガン株式会社取締役会長(現任) 2017年11月 株式会社a2media取締役会長(現任) 2020年1月 オープンワーク株式会社取締役(現任)	注5	48,403,200
代表取締役社長	坂下 英樹	1967年8月30日	1991年4月 株式会社リクルート入社 2000年3月 当社設立、取締役 2013年1月 当社代表取締役社長(現任) 2017年1月 株式会社リンクグローバルソリューション取締役(現任) 2017年1月 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ取締役(現任) 2017年1月 株式会社リンクイベントプロデュース取締役(現任)	注5	3,680,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 グループ デザイン 室担当	大野 俊一	1967年5月23日	1992年10月 青山監査法人(PwC)入所 1998年7月 PwCコンサルティング株式会社(現:日本アイ・ビー・エム株式会社)入社 2002年7月 当社入社 2008年3月 当社取締役(グループデザイン室担当、現任) 2010年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、取締役(現任) 2011年1月 株式会社リンクダイニング取締役(現任) 2011年3月 株式会社リンクインベスターリレーションズ(現:株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ)取締役(現任) 2011年6月 株式会社アビバ(現:株式会社リンクアカデミー)取締役(現任) 2013年1月 株式会社リンクイベントプロデュース取締役(現任) 2013年1月 株式会社レイズアイ(現:株式会社リンク・アイ)取締役(現任) 2013年1月 株式会社インテック・ジャパン(現:株式会社リンクグローバルソリューション)取締役(現任) 2013年1月 株式会社セールスマーケティング(現:株式会社リンクスタッフィング)取締役(現任) 2014年4月 株式会社インタラック(現:株式会社リンク・インタラック)取締役(現任) 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア取締役(現任) 2017年5月 ディーンモルガン株式会社取締役(現任) 2017年11月 株式会社a2media取締役(現任) 2020年1月 オープンワーク株式会社取締役(現任)	注5	460,000
取締役	木通 浩之	1964年8月19日	1988年4月 株式会社リクルート入社 2006年4月 株式会社リクルートエージェント(現リクルートキャリア)執行役員 2013年7月 株式会社スクウェア・エニックス入社、コーポレートエグゼクティブ 2015年7月 当社入社、執行役員 2015年7月 株式会社インタラック(現:株式会社リンク・インタラック)取締役(現任) 2016年3月 当社取締役(現任) 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア代表取締役社長(現任)	注5	37,400
取締役	小栗 隆志	1978年12月20日	2002年4月 当社入社 2010年1月 当社執行役員 2011年7月 当社コーポレートデザイン本部(現グループデザイン室)ユニットマネジャー(事業統括・財務経理・広報担当) 2014年7月 株式会社リンクアカデミー代表取締役社長(現任) 2017年1月 株式会社リンク・マーケティング取締役(現任) 2017年3月 当社取締役(現任) 2017年5月 ディーンモルガン株式会社取締役(現任) 2018年1月 株式会社モチベーションアカデミア取締役(現任)	注5	123,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	川内 正直	1979年8月18日	2003年4月 当社入社 2010年7月 当社執行役員 関西カンパニーEM事業部 部長 2013年1月 当社エントリーマネジメントウエストカンパニー執行役員カンパニー長 2014年1月 当社モチベーションマネジメントカンパニー執行役員 カンパニー長 2018年1月 当社執行役員 組織開発本部L 本部長(現任) 2018年3月 当社取締役(現任) 2019年1月 株式会社リンクグローバルソリューション代表取締役社長(現任) 2020年1月 当社執行役員 組織開発本部V 本部長(現任)	注5	20,000
取締役	湯浅 智之	1976年10月10日	2000年5月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社 2005年10月 株式会社リヴァンプ入社、株式会社ロッテリア出向、商品開発本部・管理本部執行役員 2010年4月 株式会社リヴァンプ取締役 2010年4月 アクトタンク株式会社(1)代表取締役 2011年3月 株式会社リヴァンプ取締役副社長 2013年1月 リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社(1)代表取締役 2016年3月 当社社外取締役(現任) 2016年4月 株式会社リヴァンプ代表取締役社長兼CEO(現任) 2016年4月 株式会社リヴァンプ・ベンチャーズ(1)代表取締役 2016年6月 株式会社ケースホールディングス 社外取締役(現在)(1) 2017年10月に株式会社リヴァンプを吸収合併存続会社、アクトタンク株式会社、リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社及びリヴァンプベンチャーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われております。	注5	0
取締役	角山 剛	1951年8月23日	1979年4月 立教大学社会学部助手 1983年4月 国際商科大学(現東京国際大学)教養学部専任講師 1986年4月 同大学助教授 1991年4月 同大学教授 1992年4月 ワシントン大学ビジネススクール客員研究員 2003年4月 東京国際大学人間社会学部学部長 2009年4月 同大学院社会学研究科研究科長 2011年9月 東京未来大学教授・同モチベーション研究所長 2012年4月 同大学モチベーション行動科学部学部長 2018年4月 同大学学長(現任)	注5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	本田 寛	1963年1月8日	1986年4月 株式会社リクルート入社 1994年4月 興石善清税理士事務所入所 2000年10月 当社取締役 2002年2月 当社監査役(現任) 2004年3月 株式会社リンクダイニング設立、監査役(現任) 2009年2月 株式会社リンクインベスターレーション(現:株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ)設立、監査役(現任) 2009年10月 株式会社リンクツーリスト(現:株式会社リンクイベントプロデュース)監査役(現任) 2010年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、監査役(現任) 2011年6月 株式会社リンクアカデミー監査役(現任) 2013年1月 株式会社レイズアイ(現:株式会社リンク・アイ)監査役(現任) 2013年1月 株式会社リンクグローバルソリューション監査役(現任) 2013年1月 株式会社セールスマーケティング(現:株式会社リンクスタップニング)監査役(現任) 2014年4月 株式会社インタラック(現:株式会社リンク・インタラック)監査役(現任) 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア監査役(現任) 2017年5月 ディーンモルガン株式会社監査役(現任) 2017年11月 株式会社a2media監査役(現任)	注6	790,000
監査役 (非常勤)	木村 英一	1959年7月2日	1983年4月 株式会社リクルートセンター(現:株式会社リクルート)入社 2003年8月 有限会社HRT設立、代表取締役社長(現任) 2006年7月 当社監査役(現任)	注6	29,000
監査役 (非常勤)	富永 兼司	1955年2月11日	1979年4月 株式会社リクルートセンター(現:株式会社リクルート)入社 1999年5月 株式会社キャリアプラン設立、代表取締役社長(現任) 2000年3月 当社監査役(現任) 2001年4月 有限会社キャリア・デザイン設立、取締役社長(現任)	注6	378,400
計					53,921,800

(注)1 取締役 湯浅智之は、社外取締役であります。

(注)2 取締役 角山剛は、社外取締役であります。

(注)3 監査役 木村英一は、社外監査役であります。

(注)4 監査役 富永兼司は、社外監査役であります。

(注)5 取締役の任期は、2019年12月期に係わる定時株主総会終結の時から2020年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

(注)6 監査役の任期は、2018年12月期に係わる定時株主総会終結の時から2022年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

(注)7 所有株式数は提出日現在の株数を記載しております。

(注)8 代表取締役会長 小笹芳央の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社フェニックスの株式数も合算して記載しております。

(注)9 常勤監査役の本田寛氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関し、「社外役員の選任ガイドライン」を定めており、独立性を有し、専門的な知見から客観的かつ適切な監督又は監査の役割を期待できる者を選任しております。独立性基準関しては、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、社外役員が、次の項目のいずれにも該当しないと判断される場合、当該社外役員は当社から独立性を有し、一般株主と利害相反が生じるおそれがないものと判断しています。

- (1) 当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行者
- (2) 当社グループの非業務執行取締役、監査役又は会計参与（社外監査役の場合）
- (3) 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- (4) 当社の主要な取引先とする者又はその業務執行者
- (5) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
- (6) 当社の法定監査を行う監査法人に属する者
- (7) 当社から一定額を越える寄附又は助成を受けている者（当該寄附又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者）
- (8) 当社が貸入れを行っている主要な金融機関又はその親会社もしくは子会社の業務執行者
- (9) 当社グループの主要株主（議決権保有割合10%以上を直接又は間接保有する者をいう。以下同様。）又は当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
- (10) 当社グループが主要株主である会社の業務執行者
- (11) 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者
- (12) 過去1年間に於いて上記(3)～(11)に該当していた者
- (13) 上記の(1)から(12)に該当する者（重要な地位にある者に限り）の近親者等

本書提出日現在、社外監査役 富永兼司氏が当社株式378,400株、また、社外監査役 木村英一氏が当社株式を29,000株保有しておりますが、いずれの社外取締役・社外監査役とも、この他に当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係がなく、独立性が保たれていると判断しております。また、社外取締役・社外監査役各氏が役員を務める各社とは、通常の営業取引はあるものの、人的関係、資本的関係を含め、特別な利害関係はございません。

社外取締役は企業の経営に関する豊富な経験と高い見識を有しており、独立性のある社外取締役として、当社の経営体制及びコーポレート・ガバナンス強化に貢献する役割を担うことを期待しております。

社外監査役各氏は、他社における経営者としての豊富な経験・知見等を有しており、会社より独立した公正で客観的な立場から、当社の監査業務を行っております。各氏の大局的な見地からの意見等は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性確保に貢献しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社社外取締役並びに社外監査役各氏は、内部監査人、会計監査人と積極的な意見交換・情報交換を通じて相互に連携を図っており、また必要に応じて内部統制部門であるグループデザイン室に対して社内リスク管理状況について改善策を講じるよう進言を行っており、実効性の高い監査の実施に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役については、現在3名で構成されております。常勤監査役が1名と、非常勤監査役が2名（内、社外監査役2名）であります。常勤監査役の本田寛氏は、税理士資格を保有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の監査業務に活かしております。各監査役は、毎月1回開催される取締役会及び毎月2回開催される経営会議など重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、適宜監査業務の結果報告やコンプライアンス上の問題点等につき意見交換を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査人を置き、代表取締役からの指示により必要な監査・調査を定期的を実施し、業務執行の妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを幅広く検証しております。その結果を代表取締役へ報告し、その後の進捗管理を行うなどその機能の充実に日々努め、これを経営に反映させております。内部監査人の人員は1名ではありますが、内部監査規程に基づき、必要に応じて内部監査人以外の従業員を臨時に監査担当者に任命でき、支援可能な体制を構築しております。

また、監査を担当する内部監査人、監査役、さらに会計監査人は、相互に連携し、それぞれの監査の実効性の向上に努めております。また、内部統制部門であるグループデザイン室とも、適宜会議を設ける等連携を強化しており、監査の実効性のみならず、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 本間 洋一、宮崎 哲、中村 恵一

ハ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他17名であります。

ニ 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考として、会計監査人を総合的に評価し、選任・再任について判断しております。

また、会計監査人に会社法第340条に定める監査役会による会計監査人解任事由が認められる場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、その事実に基づき、会計監査人の解任または不再任の検討を行います。当該検討の結果、必要と判断した時は、解任または不再任を株主総会に付議するよう取締役会に請求し、取締役会はその審議を行います。

ホ 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」を参考として、会計監査人からの監査計画、監査の実施状況の報告を踏まえ、総合的に評価を行っております。

ヘ 監査法人の異動

当社の監査法人は次の通り異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 優成監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 太陽有限責任監査法人

当該変更につきまして臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の概要

存続する監査公認会計士等

名称	太陽有限責任監査法人
所在地	東京都港区元赤坂一丁目2番7号

消滅する監査公認会計士等

名称	優成監査法人
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館9階

(2)当該異動の年月日

2018年7月2日

(3)消滅する監査公認会計士等の直近の就任年月日

2018年3月27日

(4)消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である優成監査法人（消滅監査法人）が、2018年7月2日付で、太陽有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽有限責任監査法人となります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	79	-	69	-
連結子会社	-	-	-	0
計	79	-	69	0

(前連結会計年度における非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における非監査業務の内容)

当社の子会社は、当社の会計監査人に対して合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

ロ その他重要な報酬の内容

(1)前連結会計年度

該当事項はありません。

(2)当連結会計年度

該当事項はありません。

ハ 監査報酬の決定方針

当社では、監査法人と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

二 監査役会が監査報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、株主総会の決議によってその総額を決定しており、2007年3月28日開催の第7期定時株主総会において決議された報酬限度額（年額500百万円以内）以内としております。また、監査役の報酬総額につきましても、2007年3月28日開催の第7期定時株主総会において決議された報酬限度額（年額100百万円以内）以内としております。提出日現在において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役9名、監査役3名であります。

なお、役員区分ごとの報酬等に関する考え方及び算定方法の決定に関する事項は、以下の通りです。

イ 取締役

当社は、取締役の役割を、グループ全体の経営方針・戦略の策定、業務執行、そして従業員の業務執行への助言・監督を行うことによって企業価値を高めることとしており、報酬制度は、固定枠（固定報酬）と業績及び評価と連動した半期ごとに支払われる変動枠（賞与）で構成されております。

固定報酬は、業績への貢献度などを加味し、代表取締役が原案を作成し、社外取締役に事前説明を行い、十分な意見交換を行った上、取締役会および監査役の協議を経て決定しております。

賞与につきましては、定量評価基準として、各取締役が執行を担当する部門の売上高、営業利益等の重要経営指標の達成状況、及び、定性評価基準として、各取締役が執行を担当する部門の中長期の経営目標に対するコミットメント状況を評価基準として採用し、当該基準に対する半期毎の結果を踏まえ、評価・算出しております。

なお、社外取締役ににつきましては、業務執行から独立した立場であることを鑑み、固定報酬のみとしております。

ロ 監査役

監査役の報酬につきましては、監査役の協議により定める固定報酬とし、企業の業績に左右されない適正な報酬が確保されることで、その独立性を保障しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	153	136	-	16	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	-	-	1
社外役員	22	22	-	-	-	5

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が適切であり、保有に伴う便益等が当社の企業価値の向上に資すると判断した場合は、当該取引先の株式を取得し保有しています。

また、個別銘柄毎に保有目的が適切か、保有に伴う便益等が当社の企業価値の向上に資するか等を総合的に検証した上で、取締役会において保有維持の良否判定を半年毎に実施しています。保有維持しないと判定される株式については、市場に与える影響等を配慮しつつ売却を検討しています。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	1,010

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数	株式数の減少に係る売却価額の合計額（百万円）
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	1,652

八. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ラクスル株式会社	138,500	413,700	同社との良好な関係の維持・強化を図るためであります。	無
	520	989		
株式会社アカツキ	69,500	135,500	同社との良好な関係の維持・強化を図るためであります。	無
	406	684		
幼児活動研究会株式会社	58,900	228,000	同社との良好な関係の維持・強化を図るためであります。	無
	60	192		
株式会社イノベーション	9,800	42,000	同社との良好な関係の維持・強化を図るためであります。	無
	22	28		
T A C 株式会社	-	160,000	同社との良好な関係の維持・強化を図るためであります。	無
	-	34		
株式会社リソー教育	-	300	同社との良好な関係の維持・強化を図るためであります。	無
	-	0		

(注) 定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、取締役会にて個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	21	1,179	19	1,237
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	232	186
非上場株式以外の株式	-	-	-

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRSという。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新規制定又は改正される会計基準等に関する研修に参加しております。

4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,23	1,979	2,160
営業債権及びその他の債権	7,23	4,533	4,114
棚卸資産	8	278	256
その他の短期金融資産	15,23	9	17
その他の流動資産	16	1,015	4,905
流動資産合計		7,817	11,454
非流動資産			
有形固定資産	9,17	1,851	17,400
のれん	10,11	6,551	5,927
無形資産	10,11	1,841	2,095
持分法で会計処理されている投資	13	3,080	2,788
その他の長期金融資産	15,23	5,821	4,033
繰延税金資産	14	440	839
その他の非流動資産	16	260	248
非流動資産合計		19,847	33,333
資産合計		27,664	44,787

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	18,23	2,394	2,397
契約負債	24	1,573	1,760
有利子負債及びその他の金融負債	19,23	4,749	5,943
未払法人所得税		1,077	865
引当金	20	18	21
その他の流動負債	16	2,287	1,843
流動負債合計		12,101	12,831
非流動負債			
有利子負債及びその他の金融負債	19,23	6,458	24,092
引当金	20	435	462
繰延税金負債	14	724	218
その他の非流動負債	16	261	148
非流動負債合計		7,881	24,922
負債合計		19,982	37,754
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	21	1,380	1,380
資本剰余金	21	1,989	1,987
自己株式	21	1,373	1,733
利益剰余金	21	4,763	5,440
その他の資本の構成要素	21	936	31
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,696	7,043
非支配持分		15	10
資本合計		7,681	7,033
負債及び資本合計		27,664	44,787

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5,24	39,941	38,191
売上原価	25,27	24,290	23,589
売上総利益		15,651	14,602
販売費及び一般管理費	26,27	11,592	11,773
その他の収益	28	24	171
その他の費用	28	258	992
営業利益		3,825	2,007
金融収益	29	29	24
金融費用	29	132	170
持分法による投資損益	13	335	43
税引前当期利益		3,387	1,904
法人所得税費用	14	1,468	814
当期利益		1,918	1,090
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,945	1,086
非支配持分		27	4
当期利益		1,918	1,090
			(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益	32	18.42	10.30
希薄化後1株当たり当期利益	32	18.36	10.28

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益		1,918	1,090
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	23,30	85	13
純損益に振り替えられることのない項目合計		85	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	30	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		0	0
その他の包括利益合計		86	13
当期包括利益合計		1,832	1,103
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,859	1,099
非支配持分		27	4
当期包括利益		1,832	1,103

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2018年1月1日		1,380	2,137	1,373	3,426	1,121	6,692	4	6,697
当期利益					1,945	-	1,945	27	1,918
その他の包括利益	30					86	86	-	86
当期包括利益合計		-	-	-	1,945	86	1,859	27	1,832
自己株式の取得	21			0			0		0
支配継続子会社に対する持分変動			147				147	7	140
剰余金の配当	22				707	-	707		707
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	21,23				98	98	-		-
所有者との取引額合計		-	147	0	608	98	855	7	848
2018年12月31日		1,380	1,989	1,373	4,763	936	7,696	15	7,681

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年1月1日		1,380	1,989	1,373	4,763	936	7,696	15	7,681
会計方針の変更による影響額	3	-	-	-	640	-	640	-	640
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,380	1,989	1,373	4,122	936	7,055	15	7,040
当期利益		-	-	-	1,086	-	1,086	4	1,090
その他の包括利益	30	-	-	-	-	13	13	-	13
当期包括利益合計		-	-	-	1,086	13	1,099	4	1,103
自己株式の取得	21	-	1	360	-	-	362	-	362
剰余金の配当	22	-	-	-	749	-	749	-	749
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	21,23	-	-	-	980	980	-	-	-
所有者との取引額合計		-	1	360	231	980	1,111	-	1,111
2019年12月31日		1,380	1,987	1,733	5,440	31	7,043	10	7,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		3,387	1,904
減価償却費及び償却費		751	2,480
減損損失		207	959
金融収益及び金融費用		102	146
持分法による投資損益(は益)		335	43
持分法で会計処理されている投資の売却損益(は益)		-	160
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		395	418
棚卸資産の増減額(は増加)		91	22
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		6	8
その他		102	43
小計		4,992	5,693
利息及び配当金の受取額		14	9
利息の支払額		108	155
法人所得税の還付額		17	62
法人所得税の支払額		1,304	1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,611	3,827
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		275	337
無形資産の取得による支出		731	772
投資有価証券の取得による支出		135	204
投資有価証券の売却による収入		293	1,966
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		2,252	-
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		-	498
敷金及び保証金の差入による支出		163	122
敷金及び保証金の返還による収入		155	120
前払金の支出	36	-	4,075
その他		12	63
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,121	2,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		506	1,000
長期借入れによる収入		2,821	5,255
長期借入金の返済による支出		2,531	1,972
配当金の支払額	22	710	747
リース負債の返済による支出	17	-	1,827
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		140	-
自己株式の取得による支出		-	362
その他		110	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		164	655
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		325	180
現金及び現金同等物の期首残高		1,654	1,979
現金及び現金同等物の期末残高	6	1,979	2,160

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社リンクアンドモチベーション（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。2019年12月31日に終了する当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）並びに当社の関連会社に対する持分より構成されております。当社グループは、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供する組織人事コンサルティング事業、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作するイベント・メディア事業、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューションを提供する人材紹介・派遣事業、全国の小・中学校などへの外国人指導助手（ALT）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供するALT配置事業、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールを展開しているスクール事業等を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下、「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

(5) 連結財務諸表の承認

2020年3月30日に本連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、本連結財務諸表に記載されている全ての期間に継続して適用しております。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社により支配されている企業をいいます。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、その投資先に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配を喪失しない子会社における所有持分の変動

支配を喪失しない子会社の当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識しております。

子会社の処分

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、処分損益は以下の差額として算定し、純損益で認識しております。

- ・受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額

子会社については、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えております。

関連会社に対する投資

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配していない投資先事業体（組成された事業体を含む）をいいます。

関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、その後は持分法を用いて会計処理しております。

連結財務諸表には関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分が含まれております。

なお、持分法適用関連会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 企業結合

当社グループは、共通支配下の取引を除く企業結合に対して取得法を適用しております。取得対価には、当社グループから被取得企業の従前の所有者に対して移転した資産、発生した負債、及び当社グループが発行した持分の公正価値が含まれております。

企業結合において取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発負債は取得日の公正価値で測定されます。企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

取得日（支配獲得日）において識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日における公正価値で測定しております。

- ・ IAS第12号「法人所得税」に従って認識及び測定される繰延税金資産及び繰延税金負債
- ・ IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って分類・測定された非流動資産又は処分グループ

のれんは、譲渡対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な取得資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。一方、この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日（2016年1月1日）より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を遡及適用しておりません。従って、IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上しております。

また、共通支配下における企業結合取引については、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

これら取引の決済から生じる外国為替差額ならびに外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替換算差額は、純損益で認識しております。但し、非貨幣性項目の利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替換算差額もその他の包括利益に計上しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートを用いて表示通貨である日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益の「在外営業活動体の換算差額」として認識し、その他の資本の構成要素に含めております。在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配又は重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該為替換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の累積為替換算差額をゼロとすることを選択しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

() 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定しております。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定される金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は、その他の包括利益で認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き純損益で認識しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

() () の区分に分類しない金融資産については、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。当該金融資産については、当初認識時は公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

() 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、期末日ごとに、対象となる金融資産又は金融資産グループの信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかに基づき、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しております。

当社グループの通常の取引より生じる営業債権については、回収までの期間が短いため、簡便的に過去の信用損失に基づいて、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

すべての金融負債について、償却原価で測定する金融負債に分類しておりますが、この分類は、当初認識時に決定しております。

また、公正価値から直接起因する取引費用を控除した金額で測定しており、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。なお、実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

また、当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(6) 棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、商品、仕掛品、原材料から構成され、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額により測定しております。

原価は、購入原価、加工費、及び、棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したその他のコストをすべて含んでおります。また、原価の算定にあたって、当社及び連結子会社の一部は、主として個別法を採用しており、その他の連結子会社は、主として加重平均法を採用しております。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産

認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、並びに原状回復費用の当初見積額が含まれております。当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しております。

減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて償却しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物附属設備 10～20年
- ・工具器具備品 5～10年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) のれん及び無形資産

企業結合により取得した無形資産

) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、注記3「(2) 企業結合」に記載しております。当初認識後は、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しております。

減損損失の測定方法については、注記3「(10) 非金融資産の減損」に記載しております。

) のれん以外の無形資産

企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した無形資産は取得日の公正価値で計上しております。当初認識後は、有限の耐用年数が付されたものについては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

その他の無形資産

無形資産の測定については原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

償却

取得後は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて償却しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・ 自社利用ソフトウェア 5年
- ・ 顧客関連資産 4年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。なお、商標権は、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が期待される期間について予見可能な限度がないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

(9) リース（借手側）

当社グループは、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、リース・インセンティブ等を調整し、契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で測定し、リース期間にわたり定額法により減価償却を行っております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」および「無形資産」に、リース負債を「有利子負債及びその他の金融負債」に含めて表示しております。

当社グループは、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。のれん及び耐用年数を確定できない、または、未だ使用可能ではない無形資産については、年に一度（連結会計年度における一定時期）及び減損の兆候を識別した時に回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスク等を反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失については、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。過去に認識したのれん以外の資産の減損損失については、四半期ごとに、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損損失の減少又は消滅を示す兆候があり、当該資産の回収可能価額の算定に使用した見積りに変更があった場合は、減損損失を戻

し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

(11) 従業員給付

従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。なお、賞与については、それらを支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。また、有給休暇費用については、将来の有給休暇等の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時点で負債として認識しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

資産除去債務については、賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、各物件の状況を個別に勘案して将来キャッシュ・フローを見積み、計上しております。

(13) 資本

普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(14) 売上収益

収益の主要な区分ごとの収益認識基準

下記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

() コンサルティングサービスに係る売上

独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しているコンサルティングサービスに係る売上は、サービス終了後、顧客の検収が確認できたものについて履行義務が充足されたと判断し、サービス終了時点で収益を認識しております。

() イベント制作サービスに係る売上

周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートするイベント制作サービスに係る売上は、サービス終了後、顧客の検収が確認できたものについて履行義務が充足されたと判断し、サービス終了時点で収益を認識しております。

() メディア制作サービスに係る売上

社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディア、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディア等のメディア制作サービスに係る売上は、サービス終了後、顧客の検収が確認できたものについて履行義務が充足されたと判断し、サービス終了時点で収益を認識しております。

() 人材紹介サービスに係る売上

就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業を行っております。当該売上は、各取引の実態に応じて、紹介した求職者が求人企業への入社が確定した時点で計上しております。

() 人材派遣に係る売上

販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。当該売上は、契約期間にわたって提供した役務に基づいて売上を計上しております。

() ALT派遣に係る売上

全国の小・中学校などへの外国人指導助手（ALT）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。当該売上は、契約期間にわたって提供した役務に基づいて売上を計上しております。

() スクール事業に係る売上

サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開をしております。当該売上は、各取引の実態に応じて、講義の提供数または契約期間に基づいて計上しております。

収益の総額表示と純額表示

当社グループが当事者として取引を行っている場合、顧客から受け取る対価の総額を収益として表示しております。

また、当社グループでは、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があります。このような場合、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は受取利息等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

金融費用は支払利息等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金および繰延税金から構成されております。これらは、企業結合から生じた項目、その他の包括利益で認識される項目、及び資本に直接認識される項目に関連する税金を除き、純損益で認識しております。

繰延税金資産は、将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しております。繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識における一時差異
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識にかかる一時差異
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予見可能な期間内での一時差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が獲得される可能性が高くない場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、期末日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時点で適用されると予測される税率を用いて測定しております。

なお、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ、単一の納税事業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺を行っております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、当期利益（親会社の所有者に帰属）を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、当期利益（親会社の所有者に帰属）及び自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

(18) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(19) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）を適用しております。

IFRS第16号の適用による影響

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高として認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、0.44%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日における連結財政状態計算書に認識したリース負債との差額は、主として、不動産の解約不能期間を超える期間の見積りの差によるものであります。

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の期首において、使用権資産が16,109百万円、リース負債が16,934百万円増加しております。また、利益剰余金が640百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定するに際し、事後的判断を使用しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断方針

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。資産や負債の帳簿価額に重要な影響を与えうる見積り及び判断は以下のとおりです。

- ・ のれん及びその他の非金融資産の減損（注記3「(10) 非金融資産の減損」）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記3「(16) 法人所得税」）
- ・ 金融商品の公正価値の測定方法（注記3「(5) 金融商品」）
- ・ リースを含む契約の会計処理（注記3「(9) リース（借手側）」）

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたディビジョン別セグメントから構成されており、「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョン ALT配置事業」「マッチングディビジョン 人材紹介・派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次の通りです。

《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（従業員・応募者・顧客・株主）との関係構築と強化を支援するサービスを展開しております。

組織開発ディビジョンは、事業形態や提供するサービスの性質等を考慮し、類似した事業的特徴を有するコンサル・アウトソース事業及びイベント・メディア事業を集約しております。

（コンサル・アウトソース事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

（イベント・メディア事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。

イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

個人開発ディビジョンは、事業形態や提供するサービスの性質等を考慮し、類似した事業的特徴を有するキャリアスクール事業、及び、学習塾事業を集約しております。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上をワンストップのサービスを提供しております。

（学習塾事業）

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

マッチングディビジョンは、ALT配置事業及び人材紹介・派遣事業から構成されておりますが、サービスの提供市場が異なることから、マッチングディビジョンALT配置事業、及び、マッチングディビジョン人材紹介・派遣事業を、それぞれ報告セグメントとしております。

（マッチングディビジョンALT配置事業）

マッチングディビジョンALT配置事業では、全国の小・中学校等への外国人指導助手（ALT）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。

（マッチングディビジョン人材紹介・派遣事業）

マッチングディビジョン人材紹介・派遣事業では組織の成長において必要となる人材を、求人募集を行っている企業に対し、紹介や派遣という形式でソリューションを提供しております。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値であります。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (1)	調整額 (2)	連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディ ビジョン	個人開発 ディ ビジョン	マッチング ディビジョン					
			ALT配置 事業	人材紹介・ 派遣事業				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	12,449	7,851	12,072	7,538	39,911	30	-	39,941
セグメント間の内 部売上収益又は振 替高	828	28	118	1,020	1,996	91	2,087	-
計	13,277	7,879	12,191	8,558	41,907	121	2,087	39,941
セグメント利益	8,786	2,983	3,352	2,089	17,211	0	1,560	15,651
販売費及び一般管理 費								11,592
その他の収益・費用 (純額)								233
金融収益・費用(純 額)								102
持分法による投資損 益								335
税引前当期利益								3,387
(その他の項目)								
減価償却費及び償却 費	400	245	33	70	750	0	-	751
減損損失	16	179	-	11	207	-	-	207
資本的支出	543	386	54	167	1,151	1	-	1,152
持分法で会計処理さ れている投資	812	-	-	2,268	3,080	-	-	3,080

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (1)	調整額 (2)	連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディ ビジョン	個人開発 ディ ビジョン	マッチング ディビジョン					
			ALT配置 事業	人材紹介・ 派遣事業				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	11,288	7,824	12,472	6,575	38,160	30	-	38,191
セグメント間の内 部売上収益又は振 替高	441	14	144	1,060	1,661	65	1,726	-
計	11,729	7,838	12,617	7,635	39,822	95	1,726	38,191
セグメント利益	7,696	2,822	3,421	1,938	15,878	15	1,261	14,602
販売費及び一般管理 費								11,773
その他の収益・費用 (純額)								820
金融収益・費用(純 額)								146
持分法による投資損 益								43
税引前当期利益								1,904
(その他の項目)								
減価償却費及び償却 費	1,585	719	57	116	2,479	0	-	2,480
減損損失	54	802	-	102	959	-	-	959
資本的支出	969	392	15	16	1,394	1	-	1,395
持分法で会計処理さ れている投資	520	-	-	2,268	2,788	-	-	2,788

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域ごとの情報

売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益がないため、該当事項はありません。

非流動資産（持分法で会計処理されている投資、金融商品及び繰延税金資産を除く）

本邦に所在している非流動資産が大半を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りであります。なお、前連結会計年度および当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び現金同等物	1,979	2,160
合計	1,979	2,160

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
売掛金	4,482	4,136
受取手形及び電子記録債権	111	57
貸倒引当金	60	79
合計	4,533	4,114

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
商品	181	168
仕掛品	80	73
原材料	16	13
合計	278	256

費用として認識し、「売上原価」に含まれている金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ5,051百万円及び4,590百万円であります。

また、上記費用として認識した金額のうち棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ13百万円及び48百万円であります。

9.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得価額、減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(1)有形固定資産の帳簿価額

(単位：百万円)

	建物附属設備	工具、器具 及び備品	リース資産	使用権資産	その他	合計
2018年1月1日 残高	1,419	292	192	-	1	1,905
取得	268	29	90	-	18	406
売却又は処分	32	1	0	-	-	35
減価償却費	215	78	92	-	0	387
減損損失	35	2	-	-	-	37
2018年12月31日 残高	1,403	239	188	-	18	1,851
IFRS第16号適用による調整	279	-	188	16,092	-	15,624
2019年1月1日残高	1,124	239	-	16,092	18	17,475
取得	241	82	-	2,170	0	2,495
振替	18	-	-	-	18	-
売却又は処分	177	113	-	0	0	292
減価償却費	42	41	-	1,875	0	1,790
減損損失	63	0	-	249	-	313
その他	-	-	-	173	-	173
2019年12月31日 残高	1,185	249	-	15,965	0	17,400

(2)有形固定資産の取得価額、償却累計額及び減損損失累計額

(単位 百万円)

	建物附属設備	工具、器具 及び備品	リース資産	使用権資産	その他	合計
取得原価						
2018年1月1日	2,081	543	459	-	4	3,088
2018年12月31日	2,289	532	438	-	22	3,283
2019年12月31日	1,925	501	-	18,263	3	20,694
償却累計額及び減損損失累計額						
2018年1月1日	661	251	266	-	3	1,183
2018年12月31日	885	293	250	-	3	1,432
2019年12月31日	740	252	-	2,297	3	3,293

(注) 1 所有権に対する制限がある有形固定資産及び負債の担保として抵当権が設定された有形固定資産はありません。

2 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

10. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の帳簿価額

(単位 百万円)

	のれん	無形資産			
		商標権	ソフトウェア	その他	合計
2018年1月1日	6,701	441	709	383	1,534
取得	-	-	673	73	746
振替	-	-	27	27	-
売却又は処分	-	-	4	-	4
減損損失	150	18	-	-	18
償却費	-	0	296	119	416
2018年12月31日	6,551	422	1,108	310	1,841
取得	-	-	721	75	797
振替	-	-	-	-	-
売却又は処分	-	-	-	-	-
減損損失	623	11	4	-	15
償却費	-	0	413	114	528
2019年12月31日	5,927	411	1,413	270	2,095

1 償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) のれん及び無形資産の取得価額、償却累計額及び減損損失累計額

(単位 百万円)

	のれん	無形資産			
		商標権	ソフトウェア	その他	合計
取得原価					
2018年1月1日	8,570	450	1,554	536	2,541
2018年12月31日	8,570	450	2,157	581	3,189
2019年12月31日	8,570	450	2,874	657	3,982
償却累計額及び減損損失累計額					
2018年1月1日	1,868	9	845	152	1,007
2018年12月31日	2,019	28	1,048	271	1,348
2019年12月31日	2,643	39	1,461	386	1,887

11. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含めており、セグメント別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
組織開発ディビジョン	16	54
マッチングディビジョン(人材紹介・派遣事業)	11	102
個人開発ディビジョン	179	802
合計	207	959

前連結会計年度

組織開発ディビジョン

組織開発ディビジョンの減損損失16百万円は、のれんに係る減損損失であります。これは、株式会社a2mediaにおいて、事業計画を見直した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

マッチングディビジョン(人材紹介・派遣事業)

マッチングディビジョン(人材紹介・派遣事業)の減損損失11百万円は、のれんに係る減損損失であります。これは、株式会社リンクスタッフィングにおいて、事業計画を見直した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

個人開発ディビジョン

個人開発ディビジョンの減損損失179百万円は、有形固定資産に係る減損損失37百万円、商標権に係る減損損失18百万円、のれんに係る減損損失123百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失は、株式会社リンクアカデミー及びディーンモルガン株式会社において、収益性が低下した教室及び撤退の意思決定を行った教室に係る建物附属設備並びに工具、器具及び備品について認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

商標権に係る減損損失は、株式会社モチベーションアカデミアにおいて、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

のれんに係る減損損失は、ディーンモルガン株式会社において、事業計画を見直した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

当連結会計年度

組織開発ディビジョン

組織開発ディビジョンの減損損失54百万円は、有形固定資産に係る減損損失49百万円、無形資産に係る減損損失4百万円であります。有形固定資産に係る減損損失は、株式会社リンクアンドモチベーションにおいて、収益性の低下した拠点に係る使用権資産について認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの見積額を割引くことにより計算しており、割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算定しております(6.8%程度)。

無形資産に係る減損損失は、株式会社リンクアンドモチベーションにおいて、撤退を意思決定した事業に係るソフトウェアについて認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

マッチングディビジョン（人材紹介・派遣事業）

マッチングディビジョン（人材紹介・派遣事業）の減損損失102百万円は、有形固定資産に係る減損損失45百万円、のれんに係る減損損失56百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失は、株式会社リンクスタッフィングにおいて、収益性の低下した支店に係る建物附属設備並びに工具、器具及び備品について認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

のれんに係る減損損失は、株式会社リンクスタッフィングにおいて、事業計画を見直した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

個人開発ディビジョン

個人開発ディビジョンの減損損失802百万円は、有形固定資産に係る減損損失224百万円、商標権に係る減損損失11百万円、のれんに係る減損損失566百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失は、株式会社リンクアカデミー、ディーンモルガン株式会社及び株式会社モチベーションアカデミアにおいて、収益性が低下した教室及び撤退の意思決定を行った教室に係る建物附属設備、工具、器具及び備品並びに使用権資産について認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、建物附属設備、工具、器具及び備品については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。使用権資産の使用価値については、将来キャッシュ・フローの見積額を割引くことにより計算しており、割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算定しております（6.8%程度）。

商標権に係る減損損失は、株式会社モチベーションアカデミアにおいて、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

のれんに係る減損損失は、株式会社リンクアカデミー及びディーンモルガン株式会社において、事業計画を見直した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

(2) のれんの減損テスト

企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
組織開発ディビジョン	726	726
個人開発ディビジョン	2,757	2,190
マッチングディビジョン（ALT配置事業）	2,418	2,418
マッチングディビジョン（人材紹介・派遣事業）	649	592
合計	6,551	5,927

前連結会計年度に含まれる重要なのれんは、マッチングディビジョン（ALT配置事業）に含まれる株式会社リンク・インタラックののれん2,418百万円、及び個人開発ディビジョンに含まれる株式会社リンクアカデミーののれん1,824百万円であります。

当連結会計年度において重要なのれんは、マッチングディビジョン（ALT配置事業）に含まれる株式会社リンク・インタラックののれん2,418百万円、及び個人開発ディビジョンに含まれる株式会社リンクアカデミーののれん1,625百万円であります。

当社グループは、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後3～5年分の事業計画と成長率（0%～1%）を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（6.8%～10.2%）を基礎とした割引率により現在価値に割引いて算定しております。成長率は、資金生成単位の属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しており、市場の長期の平均成長率を超過していません。

なお、当連結会計年度において減損損失を認識していないのれんに係る使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損判定に用いた成長率及び割引率が合理的な範囲で変化したとしても、経営者は当該資金生成単位において、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断しております。

(3) 耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

前連結会計年度の商標権に含まれる耐用年数を確定できない無形資産は、主として株式会社モチベーションアカデミア（個人開発ディビジョン）が保有する商標権となります。当連結会計年度において、中期事業計画を見直した結果、18百万円の減損損失を計上しております。減損損失の金額を商標権の帳簿価額から減額した結果、帳簿価額は422百万円となっております。事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益の流入する期間の見積りが困難であるため、耐用年数を確定できない無形資産と判断しております。

当該商標権は、ロイヤリティ免除法を適用して、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年分の事業計画と税引前加重平均資本コスト（7.5%）を基礎とした割引率を使用して算定しております。成長率（0%）は、資金生成単位の属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しており、市場の長期の平均成長率を超過していません。

当連結会計年度の商標権に含まれる耐用年数を確定できない無形資産は、主として株式会社モチベーションアカデミア（個人開発ディビジョン）が保有する商標権となります。当連結会計年度において、中期事業計画を見直した結果、11百万円の減損損失を計上しております。減損損失の金額を商標権の帳簿価額から減額した結果、帳簿価額は411百万円となっております。事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益の流入する期間の見積りが困難であるため、耐用年数を確定できない無形資産と判断しております。

当該商標権は、ロイヤリティ免除法を適用して、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年分の事業計画と税引前加重平均資本コスト（6.8%）を基礎とした割引率を使用して算定しております。成長率（0%）は、資金生成単位の属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しており、市場の長期の平均成長率を超過していません。

12. 子会社及び関連会社

当社グループの子会社及び関連会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社はありません。

13. 持分法で会計処理されている投資

関連会社に対する投資は持分法で会計処理されております。また、個々に重要な関連会社はありません。

関連会社の当社持分の合計値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
関連会社に対する持分の帳簿価額	3,080	2,788

関連会社に対する当社持分の総額の要約財務情報の合計値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益に対する持分取込額	335	43
その他の包括利益に対する持分取込額	-	-
当期包括利益に対する持分取込額	335	43

14. 繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	前連結会計 年度期首 (2018年 1月1日)	純損益を 通じて認識	その他の包括 利益において 認識	企業結合によ る取得	その他	前連結会計 年度末 (2018年 12月31日)
繰延税金資産						
未払賞与	98	9	-	-	-	88
未払有給休暇	194	22	-	-	-	216
繰越欠損金	16	3	-	-	-	13
未払事業税	46	14	-	-	-	61
資産除去債務	47	0	-	-	-	46
資産調整勘定	314	68	-	-	-	246
その他	99	19	-	-	-	79
合計	816	64	-	-	-	751
繰延税金負債						
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産	500	-	78	-	-	421
無形資産	205	21	-	-	-	184
その他	417	12	-	-	-	429
合計	1,124	9	78	-	-	1,035

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計 年度期首 (2019年 1月1日)	純損益を 通じて認識	その他の包括 利益において 認識	企業結合によ る取得	その他	当連結会計 年度末 (2019年 12月31日)
繰延税金資産						
未払賞与	88	5	-	-	-	93
リース負債	269	24	-	-	-	294
未払有給休暇	216	1	-	-	-	218
繰越欠損金	13	45	-	-	-	58
未払事業税	61	12	-	-	-	48
資産除去債務	46	18	-	-	-	28
資産調整勘定	246	70	-	-	-	175
その他	79	51	-	-	-	131
合計	1,021	27	-	-	-	1,048
繰延税金負債						
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産	421	-	416	-	-	4
無形資産	184	15	-	-	-	168
その他	429	175	-	-	-	254
合計	1,035	190	416	-	-	428

前連結会計年度又は当連結会計年度に損失が生じている納税主体について、各納税主体における繰越欠損金の失効期限等を勘案し、将来課税所得の発生可能性に基づき回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を前連結会計年度309百万円、当連結会計年度319百万円認識しています。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
将来減算一時差異	690	545
繰越欠損金	377	404
合計	1,068	950

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年目	-	45
2年目	45	6
3年目	6	2
4年目	-	-
5年目以降	325	350
合計	377	404

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,277百万円及び3,001百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期税金費用		
当期利益に対する税金費用	1,414	1,031
当期税金費用計	1,414	1,031
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	51	217
税率の変更	2	-
繰延税金費用計	54	217
法人所得税費用	1,468	814
継続事業	1,468	814
非継続事業	-	-

(注) 当期税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における当期税金費用の増減額は、それぞれ 3百万円及び 1百万円であります。

また、繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額と、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の増減額は、それぞれ 39百万円及び 43百万円であります。

(3) その他の包括利益で認識される法人所得税

その他の包括利益で認識された法人所得税は、注記30「その他の包括利益」にて記載しております。

(4) 法定実効税率と平均実際負担税率との調整表

法定実効税率と平均実際負担税率との差異の内訳は、以下のとおりです。

当社グループは、主に日本国の税法に基づき法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した当連結会計年度の法定実効税率は30.6%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
法定実効税率	30.9	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
未認識の繰延税金資産の増減	2.6	2.3
税率変更による影響	0.1	-
連結子会社における適用税率の差異	2.3	4.4
のれんの減損	1.4	10.0
持分法による投資損益の影響	3.6	5.4
その他	0.3	2.9
平均実際負担税率	43.4	42.7

15. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
株式	3,955	2,249
敷金及び保証金	1,762	1,783
その他	113	17
合計	5,830	4,051
流動資産	9	17
非流動資産	5,821	4,033

16. その他の資産及び負債

その他の資産及び負債の内訳は次のとおりです。

(1) その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
流動		
前払費用	531	371
未収法人所得税	47	4
未収消費税	37	37
前払金	-	4,077
その他	399	415
小計	1,015	4,905
非流動		
保険積立金	66	70
長期前払費用	173	163
その他	20	14
小計	260	248
合計	1,276	5,153

(2) その他の負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
流動		
未払費用	390	12
賞与引当金	260	311
預り金	300	280
未払消費税	593	479
未払有給休暇	648	642
その他	94	115
小計	2,287	1,843
非流動		
その他の長期従業員給付債務	153	148
その他	108	-
小計	261	148
合計	2,549	1,991

17. リース

当社グループは、借手として、主として各事業における建物及び構築物、複合機及びコンピュータ端末機等（「工具、器具及び備品」）を賃借しております。

(1) 使用权資産に関連する損益

使用权資産に関連する損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
使用权資産の減価償却費	
建物及び構築物	1,775
工具、器具及び備品	99
減価償却費計	1,875
リース負債に係る金利費用	79
短期リースの例外によるリース費用	17
少額資産の例外によるリース費用	81

(2) 使用権資産の帳簿価額

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年1月1日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
使用権資産		
建物及び構築物	15,903	15,681
工具、器具及び備品	188	284
合計	16,092	15,965

当連結会計年度における使用権資産の増加額は、2,170百万円であります。また当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、1,827百万円であります。

リース負債の満期分析については、注記「23.金融商品(3)財務上のリスク管理」に記載しております。

(3) 変動リース料

該当事項はありません。

(4) 延長オプション及び解約オプション

該当事項はありません。

(5) 残価保証

該当事項はありません。

(6) セール・アンド・リースバック取引

該当事項はありません。

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
買掛金	514	421
未払金	1,880	1,976
合計	2,394	2,397

19. 有利子負債及びその他の金融負債

(1) 有利子負債及びその他の金融負債の内訳

有利子負債及びその他の金融負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
流動負債		
短期借入金	2,860	1,860
1年内返済予定の長期借入金	1,797	2,244
短期リース債務	92	-
短期リース負債	-	1,839
小計	4,749	5,943
非流動負債		
長期借入金	6,342	9,177
長期リース債務	116	-
長期リース負債	-	14,915
小計	6,458	24,092
合計	11,208	30,036

(2) 担保差入資産

該当事項はありません。

(3) 財務制限条項

当社が取引銀行と締結している一部の金銭消費貸借契約については、各連結会計年度末における連結財政状態計算書の資本合計の金額や連結損益計算書の営業利益等により算出される一定の指数等を基準とする財務制限条項が付加されております。当社は前連結会計年度及び当連結会計年度において当該条項を遵守しております。当該条項については、必要とされる水準を維持するようにモニタリングしております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度

短期借入金	300百万円
一年以内返済予定長期借入金	1,236百万円
長期借入金	4,972百万円

当連結会計年度

短期借入金	1,100百万円
一年以内返済予定長期借入金	1,536百万円
長期借入金	7,861百万円

20. 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	資産除去債務
前連結会計年度期首(2018年1月1日)	442
期中増加額	41
割引計算の期間利息費用	1
期中減少額(目的使用)	31
前連結会計年度(2018年12月31日)	454
期中増加額	62
割引計算の期間利息費用	1
期中減少額(目的使用)	34
当連結会計年度(2019年12月31日)	484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
流動負債	18	21
非流動負債	435	462
合計	454	484

資産除去債務は、法令又は契約に基づき、賃借事務所の原状回復費用見込額を賃貸借契約を締結した時点で計上しております。支出の時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

当社の授権株式数及び発行済株式総数は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
授権株式数	株	株
普通株式	400,000,000	400,000,000
発行済株式総数		
期首	113,068,000	113,068,000
期中増減	-	-
期末	113,068,000	113,068,000

当社の発行する株式は無額面株式であり、発行済株式は全額払込済です。

(2) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法（以下、「会社法」）では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 自己株式

自己株式の増減は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	株	株
期首	7,445,700	7,445,757
期中増加	57	700,039
期中減少	-	-
期末	7,445,757	8,145,796

前連結会計年度の自己株式の期中増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。また当連結会計年度の自己株式の期中増加は、単元未満株式の買取請求39株、及び2019年8月9日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得700,000株による増加であります。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) その他の資本の構成要素

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計
2018年1月1日残高	1,123	2	1,121
その他の包括利益	85	0	86
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	98	-	98
2018年12月31日残高	939	2	936

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計
2019年1月1日残高	939	2	936
その他の包括利益	13	0	13
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	980	-	980
2019年12月31日残高	28	3	31

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動

公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定すると指定した金融商品の公正価値による評価額と取得額との評価差額であります。

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

22. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2018年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.60	168	2017年12月31日	2018年3月23日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.70	179	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.70	179	2018年6月30日	2018年9月25日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.70	179	2018年9月30日	2018年12月25日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.70	179	2018年12月31日	2019年3月25日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	190	2019年3月31日	2019年6月25日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	190	2019年6月30日	2019年9月25日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	189	2019年9月30日	2019年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2019年12月31日	2020年3月25日

23. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類は、以下のとおりです。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
(流動資産)		
現金及び現金同等物	1,979	2,160
営業債権及びその他の債権	4,533	4,114
その他の短期金融資産	9	17
(非流動資産)		
その他の長期金融資産	1,865	1,783
(流動負債)		
営業債務及びその他の債務	2,394	2,397
有利子負債及びその他の金融負債	4,749	5,943
(非流動負債)		
有利子負債及びその他の金融負債	6,458	24,092

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
(非流動資産)		
その他の長期金融資産		
株式	3,955	2,249

(2) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目的として資本管理を行っております。

当社が資本管理において用いる主な指標は自己資本比率であります。

自己資本比率は自己資本額である「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しております。

自己資本額及び自己資本比率については次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
自己資本額(百万円)	7,696	7,043
自己資本比率(%)	27.8	15.7

なお、当社は、外部から課せられる自己資本規制(会社法等の一般的な規制を除く)はありません。

また、有利子負債に付されている財務制限条項については、注記19「有利子負債及びその他の金融負債(3)財務制限条項」をご参照ください。

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・資本性金融商品の価格変動リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

信用リスク管理

営業債権及びその他の債権については取引先の信用リスクに晒されております。信用リスクとは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務を果たすことができなくなったことにより、当社グループに財務上の損失が発生するリスクであります。

当社は、営業債権及びその他の債権についてグループデザイン室が総括し、営業企画ユニットおよび経理・総務ユニットが取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業債権及びその他の債権については契約上の支払期日より遅延した場合に信用リスクが当初認識以降に著しく増大したものと判定しております。ただし、支払遅延および支払延期要請があった場合でも、その原因が債務不履行発生のリスクの増加によるものでない場合には信用リスクの著しい増大とは判定しておりません。

なお、契約上の支払期日より90日超入金のない滞留債権については債務不履行が生じているものと判断し、信用減損の客観的な証拠が存在するため、信用減損金融資産に分類しております。

また、法的に債権が消滅する場合等、債権の回収が合理的に見込めない場合においては、債権を直接償却しております。

なお、直接償却し、依然として履行強制活動の対象としている金融資産の契約上の未回収残高に重要性はありません。

金融資産については、連結財務諸表に計上されている減損後の帳簿価額が当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、保証として保有する担保及びその他の信用補完をするものではありません。

なお、当社が保有する金融資産は、多数の取引先に対する債権であり、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を要する信用リスクの過度の集中はありません。

予想信用損失の測定方法

営業債権及びその他の債権については、単純化したアプローチにより、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。信用減損金融資産以外の債権については一括してグルーピングした上で簡便的に過去の信用損失に基づいて予想信用損失を測定しております。

信用減損金融資産については個別に残存期間にわたる予想信用損失を測定しております。

営業債権及びその他の債権の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

営業債権及びその他の債権	全期間の予想信用損失に等しい 金額で測定される金融資産		合計
	信用減損金融資産	金融資産	
前連結会計年度期首(2018年1月1日)	39	4,931	4,971
当期の増減(認識及び認識の中止)	4	372	376
信用減損金融資産への振替	22	22	-
前連結会計年度(2018年12月31日)	57	4,537	4,594
当期の増減(認識及び認識の中止)	7	393	400
信用減損金融資産への振替	27	27	-
当連結会計年度(2019年12月31日)	76	4,116	4,193

営業債権及びその他の債権の延滞日数別の帳簿価額の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

営業債権及びその他の債権	全期間の予想信用損失に等しい 金額で測定される金融資産		合計
	信用減損金融資産	金融資産	
前連結会計年度(2018年12月31日)	57	4,537	4,594
延滞なし	-	4,455	4,455
90日以内	-	81	81
90日超	57	-	57
当連結会計年度(2019年12月31日)	76	4,116	4,193
延滞なし	-	3,980	3,980
90日以内	-	136	136
90日超	76	-	76

貸倒引当金残高の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

営業債権及びその他の債権	全期間の予想信用損失に等しい 金額で測定される金融資産		合計
	信用減損金融資産	金融資産	
前連結会計年度期首(2018年1月1日)	39	2	42
期中増加額	21	4	25
減少(直接償却)	1	-	1
減少(戻入)	3	2	5
減少(その他)	-	-	-
前連結会計年度(2018年12月31日)	56	4	60
期中増加額	24	3	28
減少(直接償却)	0	-	0
減少(戻入)	6	4	10
減少(その他)	-	-	-
当連結会計年度(2019年12月31日)	75	3	79

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関よりコミットメントライン契約等随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	2,394	2,394	2,394	-	-	-	-	-
借入金	10,999	11,034	4,657	1,677	1,525	2,314	523	335
リース債務	209	215	95	61	33	18	4	0
合計	13,603	13,644	7,147	1,739	1,559	2,333	528	336

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	2,397	2,397	2,397	-	-	-	-	-
借入金	13,281	13,345	4,104	2,092	5,764	823	560	-
リース負債	16,754	17,191	2,013	1,649	1,592	1,509	1,476	8,950
合計	32,433	32,934	8,515	3,741	7,357	2,333	2,036	8,950

報告日現在における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	7,200	7,200
借入実行残高	2,800	1,800
差引額	4,400	5,400

為替リスク管理

当社グループの為替リスクに晒されている金融商品の残高は僅少であり、為替リスクの影響は軽微であるため、為替変動リスクの感応度分析の開示は省略しております。

金利リスク管理

当社グループの借入金のうち一部は変動金利による借入金であり、市場金利の変動を受けるため、金利変動リスクに晒されています。当社グループは、金利の上昇による将来の利息の支払額の増加を抑えるために借入金の固定金利と変動金利の適切なバランスを維持するとともに変動金利相場の現状及び今後の見通しについては常時モニタリングを行っております。

金利変動リスクの感応度分析

当社グループの変動金利による借入金について、連結会計年度末に金利が一律1.0%上昇した場合の税引前当期利益への影響額は次のとおりであります。当該分析は、他の全ての変動要因が一定であると仮定して計算しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
税引前利益	93	117

資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループは、上場株式を保有しており、資本性金融商品から生じる市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループは、定期的に市場価格や発行体の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資本性金融商品の価格変動リスクの感応度分析

当社グループが保有する市場性のある資本性金融商品の市場価格が10%下落した場合のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響額は次の通りであります。当該分析は、他の全ての変動要因が一定であると仮定して計算しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益	193	101

(4) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

下記は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1に含まれる市場価格以外の、直接または間接的に観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価値

レベル3 - 観察不能なインプットを用いて算定される公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を各四半期連結会計期間末に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2018年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,930	-	2,025	3,955
合計	1,930	-	2,025	3,955

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)において、投資先企業の新規上場に伴い、その株価により公正価値を測定することが可能となったことから、レベル3からレベル1への振替を行っております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2019年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,010	-	1,239	2,249
合計	1,010	-	1,239	2,249

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)において、レベル間で振替が行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	3,039	2,025
利得及び損失合計	156	676
その他の包括利益	156	676
購入	135	204
売却	149	314
企業結合による増加	-	-
レベル1への振替	1,155	-
期末残高	2,025	1,239

(注) その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

公正価値の測定方法

レベル3に分類されている金融商品は非上場会社の株式であります。非上場会社の株式については、当該投資先の将来の収益性等の見通し及び対象銘柄における純資産価額等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等の評価技法を用いて公正価値を測定しております。

評価技法及びインプット

観察不能なインプットを用いた評価技法及びインプットに関する定量的情報は次のとおりであります。

評価技法	観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	6.26～12.45%
	永久成長率	0.0～1.0%

感応度分析

観察不能なインプットのうち、永久成長率が低下した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。割引率が上昇した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。

評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については経理ユニット責任者のレビュー及び承認を受けております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳

当社グループにおいて保有する資本性金融商品に対する投資は、取引関係の維持・強化又はベンチャー企業へのインキュベーションを目的としたものですが、いずれも短期的な公正価値の上昇による便益の獲得を主目的としたものではないことから、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(a) 主な銘柄又は業種の公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品に対する投資の主な銘柄又は業種の公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

銘柄又は業種	金額
上場株式	
ラクスル株式会社	989
株式会社アカツキ	684
幼児活動研究会株式会社	192
T A C 株式会社	34
その他	29
上場株式小計	1,930
非上場株式	
教育・人材関連業	274
IT・コンサルティング関連業	1,371
不動産関連業	210
その他	169
非上場株式小計	2,025
合計	3,955

当連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

銘柄又は業種	金額
上場株式	
ラクシル株式会社	520
株式会社アカツキ	406
幼児活動研究会株式会社	60
株式会社イノベーション	22
上場株式小計	1,010
非上場株式	
教育・人材関連業	250
IT・コンサルティング関連業	858
不動産関連業	105
その他	25
非上場株式小計	1,239
合計	2,249

(b) 受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する受取配当金の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
期中に認識を中止した投資	-	3
期末日現在で保有している投資	12	3
合計	12	6

(c) 認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識中止時点の公正価値、累積利得または損失（税引前）は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
公正価値	293	1,967
累積利得	142	1,441

これは、当社グループ外部の企業との間で株式売却に関する契約を締結したことに伴いその公正価値が上昇したことをふまえて、当該株式の一部または全部を売却したものです。

(d) 利益剰余金への振替額

当社グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得（税引後）は、当連結会計年度において980百万円であります。

償却原価で測定する金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
		レベル2		レベル2
金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	8,139	8,140	11,421	11,421
合計	8,139	8,140	11,421	11,421

短期間で決済される金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

長期借入金の公正価値の測定方法については、以下のとおりです。

変動金利によるものは市場金利を反映しており、当社の信用状態は大きな変化はないことから公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される金利に基づき、割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を測定しております。

24. 売上収益

(1) 収益の分解

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
組織開発ディビジョン		
コンサル・アウトソース事業		
パッケージ	2,503	2,298
コンサルティング	4,879	3,302
会員・データベース	1,951	2,660
アウトソーシング	736	621
小計	10,071	8,883
イベント・メディア事業		
イベント制作	1,829	1,076
メディア制作	2,334	2,353
小計	4,163	3,430
事業間取引	956	584
合計	13,277	11,729
個人開発ディビジョン		
キャリアスクール事業		
Office	3,030	2,883
プロシ리즈	984	947
会計	568	582
国家試験	676	693
公務員	1,252	1,179
教材等・その他	169	186
英会話	444	667
小計	7,122	7,139
学習塾事業		
学習塾	758	704
小計	758	704
事業間取引	0	5
合計	7,879	7,838
マッチングディビジョン		
ALT配置事業		
ALT派遣	12,191	12,617
事業間取引	-	-
合計	12,191	12,617
人材紹介・派遣事業		
販売職派遣	6,742	5,759
事務職派遣	624	573
外国人サポート	619	687
動員・紹介	572	616
事業間取引	-	-
合計	8,558	7,635
その他	121	95
ディビジョン間取引	2,087	1,726
合計	39,941	38,191

《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（従業員・応募者・顧客・株主）との関係構築と強化を支援するサービスを展開しております。

組織開発ディビジョンは、事業形態や提供するサービスの性質等を考慮し、類似した事業的特徴を有するコンサル・アウトソース事業及びイベント・メディア事業を集約しております。

（コンサル・アウトソース事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。当該売上は、サービス終了後、顧客の検収が確認できたものについて履行義務が充足されたと判断し、サービス終了時点で収益を認識しております。また当事業の履行義務に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しております。

（イベント・メディア事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。

イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。当該売上は、サービス終了後、顧客の検収が確認できたものについて履行義務が充足されたと判断し、サービス終了時点で収益を認識しております。また当事業の履行義務に関する支払いは、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しております。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

個人開発ディビジョンは、事業形態や提供するサービスの性質等を考慮し、類似した事業的特徴を有するキャリアスクール事業、及び、学習塾事業を集約しております。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上をワンストップのサービスを提供しております。当該売上は、各取引の実態に応じて、講義の提供数または契約期間に基づいて計上しております。また当事業の履行義務に関する支払いは、履行義務の充足前である契約時に前受けする形で受領しております。

（学習塾事業）

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」・中学受験生を対象とした「SS-1」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。当該売上は、各取引の実態に応じて、講義の提供数または契約期間に基づいて計上しております。また当事業の履行義務に関する支払いは、概ね1ヶ月分を履行義務の充足前である契約時に前受けする形で受領しております。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

マッチングディビジョンは、ALT配置事業及び人材紹介・派遣事業から構成されておりますが、サービスの提供市場が異なることから、マッチングディビジョンALT配置事業、及び、マッチングディビジョン人材紹介・派遣事業を、それぞれ報告セグメントとしております。

(マッチングディビジョンALT配置事業)

マッチングディビジョンALT配置事業では、全国の小・中学校等への外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。当該売上は、契約期間にわたって提供した役務に基づいて売上を計上しております。

(マッチングディビジョン人材紹介・派遣事業)

マッチングディビジョン人材紹介・派遣事業では組織の成長において必要となる人材を、求人募集を行っている企業に対し、紹介や派遣という形式でソリューションを提供しております。当該売上は、契約期間にわたって提供した役務に基づいて売上を計上しております。

(2) 契約残高

以下は、当社グループの契約残高の内訳です。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	2018年12月31日
顧客との契約から生じた債権	
売掛金、受取手形及び電子記録債権	4,533
合計	4,533
契約負債	
前受金	1,573
合計	1,573

当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は1,401百万円です。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	2019年12月31日
顧客との契約から生じた債権	
売掛金、受取手形及び電子記録債権	4,114
合計	4,114
契約負債	
前受金	1,751
ポイント引当金	8
合計	1,760

当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は1,573百万円です。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。契約負債の増加は、主として前受金の受取り(契約負債の増加)と、収益認識(同、減少)により生じたものであります。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額、及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年12月31日	2019年12月31日
1年以内	1,347	1,449
1年超2年以内	226	310
合計	1,573	1,760

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

該当ありません。

25. 売上原価

売上原価の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
派遣費用	15,398	14,951
従業員給付費用	3,359	3,309
外注費	2,032	1,724
その他	3,500	3,603
合計	24,290	23,589

26. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
従業員給付費用	4,722	4,786
広告宣伝費	969	1,208
業務委託費	859	975
その他	5,041	4,802
合計	11,592	11,773

27. 従業員給付費用

従業員給付費用の発生金額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与	6,010	6,026
賞与	779	841
法定福利費	1,011	1,019
その他	279	208
合計	8,081	8,096

28. その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他の収益		
受取手数料	0	0
受取補償金	13	1
持分法で会計処理されている投資の売却益(注1)	-	160
その他	10	9
合計	24	171
その他の費用		
固定資産除却損	31	0
減損損失(注2)	207	959
その他	19	33
合計	258	992

(注1) 当連結会計年度の持分法で会計処理されている投資の売却益は、Prop Tech plus株式会社の株式の売却に係るものであります。

(注2) 減損損失については、「11.非金融資産の減損」に記載しております。

29. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	16	17
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	6
合計	29	24
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	130	168
その他	1	1
合計	132	170

30. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額		
当期発生利益(損失)	121	57
税効果考慮前	121	57
税効果	35	44
税効果考慮後	85	13
合計	85	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生利益(損失)	0	0
当期利益への組替調整額	-	-
税効果考慮前	0	0
税効果	-	-
税効果考慮後	0	0
その他の包括利益合計	86	13

31. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足事項

(1) 非資金取引

重要な非資金取引の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
非資金取引		
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	88	-
使用権資産に係る資産の取得額	-	2,170

(2) 財務活動から生じた負債の変動

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	2018年 1月1日	財務活動による キャッシュ・フ ロー	非資金変動			2018年 12月31日
			(新規 リース)	(解約 リース)	(その 他)	
短期借入金	2,353	506	-	-	-	2,860
長期借入金 (一年内返済予定含む)	7,841	290	-	-	8	8,139
リース債務 (流動・非流動合計)	230	110	88	-	-	209
財務活動による負債合計	10,425	686	88	-	8	11,208

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	2019年 1月1日	IFRS第16 号適用に よる調整	2019年 1月1日 (調整後)	財務活動による キャッシュ・ フロー	非資金変動			2019年 12月31 日
					(新規 リース)	(解約 リース)	(その 他)	
短期借入金	2,860	-	2,860	1,000	-	-	-	1,860
長期借入金 (一年内返済予定 含む)	8,139	-	8,139	3,282	-	-	-	11,421
リース負債 (流動・非流動合 計)	209	16,726	16,935	1,827	1,883	236	-	16,754
財務活動による 負債合計	11,208	16,726	27,935	455	1,883	236	-	30,036

32. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	18.42	10.30
希薄化後1株当たり当期利益(円)	18.36	10.28

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	1,945	1,086
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益(百万円)	1,945	1,086
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権に係る調整額(百万円)	6	2
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益(百万円)	1,939	1,084
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(株)	105,622,293	105,406,071
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(株)	105,622,293	105,406,071

33. 偶発債務

該当事項はありません。

34. コミットメント

有形固定資産及び無形資産の取得に関して、決算日以降の支出に関する重要なコミットメントはありません。

35. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引（連結財務諸表において消去されたものを除く）については、重要な取引等がありませんので、記載を省略しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
報酬及び賞与	173	166

36. 後発事象

（オープンワーク株式会社の追加株式取得）

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、下記のとおり当社の持分法適用関連会社であるオープンワーク株式会社（旧社名：株式会社ヴォークス）の株式を追加取得および子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2019年12月30日付で本株式譲渡代金を支払い、2020年1月1日付で株式を譲り受け、当社の連結子会社となりました。なお、本譲渡代金の支払額は連結財務状態計算書上「その他の流動資産」に含めて表示しております。

1. 株式取得の目的

これまで、オープンワーク株式会社が運営し、社員クチコミによる就職・転職者向け情報プラットフォームである「OpenWork」上にて組織状態のスコアが高い企業と就職・転職を考えている個人をマッチングする「OpenWorkリクルーティング」を当社と連携して実施してまいりました。

今回の株式取得の目的は、オープンワーク株式会社とともに、企業の労働市場適応をサポートし、従業員エンゲージメントの高い企業であふれる社会を実現することです。

同社で運営する「OpenWork」への登録者数は急増しており、組織状態にまつわるクチコミ数が増加することで、企業の組織状態は更にオープンになっていきます。これにより、「組織状態の良い企業＝選ばれる企業」と「組織状態の良くない企業＝選ばれない企業」の二極化が進むことが予想されます。その結果、企業は「選ばれる企業」になるために、従業員エンゲージメントの向上にこれまで以上に取り組むようになり、そういった企業を当社の「モチベーションクラウドシリーズ」や「コンサルティング」によって支援をしていきたいと考えています。

上記の動きは、広告掲載量の多い企業に個人が集まるというこれまでのゲームルールを覆し、従業員エンゲージメントの高い企業に個人が集まるという、新たなゲームルールを労働市場に創り出します。また、その流れを当社と連携して実施している「OpenWorkリクルーティング」によって支援していきたいと考えています。今回の追加株式取得による、子会社化によってこの動きを加速させ、従業員エンゲージメントの高い企業であふれる社会の実現を目指します。

2. 株式を取得する会社（オープンワーク株式会社）の概要

- (1) 名称：オープンワーク株式会社
- (2) 所在地：東京都渋谷区渋谷
- (3) 事業内容：インターネット等を利用した労働者の転職及び、就職に関する情報サービス業務
有料職業紹介事業
- (4) 資本金：645百万円

3. 取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金） 4,075百万円
取得原価 4,075百万円

4. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び金融機関からの借入金により充当

5. 業績に与える影響

本件による2019年度12月期の当社連結業績に与える影響はございません。また、本株式取得に関する会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

6. 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値
現時点では確定しておりません。

7. 発生するのれんの金額等
取得原価の配分が完了していないため、現時点で未定です。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	9,189	19,134	28,566	38,191
税引前四半期(当期)利益(百万円)	403	1,426	1,865	1,904
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(百万円)	200	883	1,154	1,086
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	1.90	8.36	10.94	10.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失()(円)	1.90	6.46	2.57	0.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843	1,268
売掛金	1,149	1,135
仕掛品	29	30
貯蔵品	7	21
前払金	-	4,075
前払費用	332	328
関係会社短期貸付金	837	664
未収消費税等	-	30
その他	83	108
貸倒引当金	4	15
流動資産合計	3,623	7,646
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,173	1,318
減価償却累計額	274	287
建物附属設備(純額)	899	1,030
工具、器具及び備品	290	351
減価償却累計額	135	188
工具、器具及び備品(純額)	155	163
リース資産	145	101
減価償却累計額	62	167
リース資産(純額)	82	65
建設仮勘定	18	-
有形固定資産合計	1,154	1,259
無形固定資産		
ソフトウェア	682	1,062
無形固定資産合計	682	1,062
投資その他の資産		
投資有価証券	3,166	2,189
関係会社株式	14,158	13,420
敷金及び保証金	1,164	1,199
破産更生債権等	8	7
その他	162	166
貸倒引当金	96	95
投資その他の資産合計	18,564	16,888
固定資産合計	20,401	19,210
資産合計	24,024	26,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 231	1 105
短期借入金	2, 3 2,800	2, 3 1,800
関係会社短期借入金	4,297	6,409
1年内返済予定の長期借入金	3 1,797	3 2,244
リース債務	36	34
未払金	1 392	1 453
未払費用	335	232
未払法人税等	674	368
未払消費税等	200	-
前受金	2	18
賞与引当金	102	132
役員賞与引当金	14	13
株主優待引当金	30	65
その他	30	33
流動負債合計	10,945	11,911
固定負債		
長期借入金	3 6,377	3 9,240
繰延税金負債	399	241
リース債務	45	28
資産除去債務	219	262
固定負債合計	7,042	9,773
負債合計	17,987	21,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金		
資本準備金	1,135	1,135
その他資本剰余金	1,011	1,011
資本剰余金合計	2,146	2,146
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,927	2,804
利益剰余金合計	2,930	2,807
自己株式	1,373	1,733
株主資本合計	5,084	4,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	952	570
評価・換算差額等合計	952	570
純資産合計	6,037	5,171
負債純資産合計	24,024	26,856

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,937	2,839
売上原価	2,187	2,175
売上総利益	7,504	6,636
販売費及び一般管理費	1,249	1,256
営業利益	2,549	977
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	10	4
受取手数料	11	-
その他	1	12
営業外収益合計	236	227
営業外費用		
支払利息	166	183
その他	2	24
営業外費用合計	2168	2207
経常利益	2,416	797
特別利益		
投資有価証券売却益	140	1,522
その他	-	1
特別利益合計	140	1,524
特別損失		
固定資産除却損	13	-
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	487	186
関係会社株式評価損	-	737
減損損失	-	4
特別損失合計	501	929
税引前当期純利益	2,056	1,392
法人税、住民税及び事業税	869	751
法人税等調整額	20	15
法人税等合計	848	766
当期純利益	1,207	625

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,380	1,135	1,011	2,146	3	2,427	2,430
当期変動額							
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	707	707
当期純利益	-	-	-	-	-	1,207	1,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	499	499
当期末残高	1,380	1,135	1,011	2,146	3	2,927	2,930

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,373	4,584	634	634	5,219
当期変動額					
自己株式の取得	0	0	-	-	0
剰余金の配当	-	707	-	-	707
当期純利益	-	1,207	-	-	1,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	317	317	317
当期変動額合計	0	499	317	317	817
当期末残高	1,373	5,084	952	952	6,037

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,380	1,135	1,011	2,146	3	2,927	2,930
当期変動額							
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	749	749
当期純利益	-	-	-	-	-	625	625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	123	123
当期末残高	1,380	1,135	1,011	2,146	3	2,804	2,807

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,373	5,084	952	952	6,037
当期変動額					
自己株式の取得	360	360	-	-	360
剰余金の配当	-	749	-	-	749
当期純利益	-	625	-	-	625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	382	382	382
当期変動額合計	360	483	382	382	865
当期末残高	1,733	4,601	570	570	5,171

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備10～20年

工具、器具及び備品5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、株主優待制度に基づき、将来見込まれる額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」81百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」399百万円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	200百万円	184百万円
短期金銭債務	296百万円	155百万円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	7,200	7,200
借入実行残高	2,800	1,800
差引額	4,400	5,400

3 財務制限条項

前事業年度(2018年12月31日)

当社が取引銀行8行と締結している金銭消費貸借契約については、各年度決算期末における連結財政状態計算書の資本合計の金額や連結損益計算書の営業利益等により算出される一定の指数等を基準とする財務制限条項が付加されております。

当事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

短期借入金	300百万円
一年以内返済予定長期借入金	1,236百万円
長期借入金	4,972百万円

当事業年度(2019年12月31日)

当社が取引銀行8行と締結している金銭消費貸借契約については、各年度決算期末における連結財政状態計算書の資本合計の金額や連結損益計算書の営業利益等により算出される一定の指数等を基準とする財務制限条項が付加されております。

当事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

短期借入金	1,100百万円
一年以内返済予定長期借入金	1,536百万円
長期借入金	7,861百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
従業員給与	1,030百万円	1,123百万円
賞与引当金繰入額	102百万円	132百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円	13百万円
減価償却費	279百万円	256百万円
広告宣伝費	85百万円	283百万円
販売促進費	324百万円	622百万円
業務委託費	355百万円	375百万円
株主優待引当金繰入額	30百万円	65百万円
おおよその割合		
販売費	9.7%	17.4%
一般管理費	90.3%	82.6%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,263百万円	883百万円
仕入高	596百万円	265百万円
販売費及び一般管理費	639百万円	570百万円
営業外収益	24百万円	20百万円
営業外費用	62百万円	78百万円

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、その時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	11,906	11,168
関連会社株式	2,252	2,252
合計	14,158	13,420

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当事業年度において子会社株式の減損処理を行っており、関係会社株式評価損737百万円を計上しております。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価格が著しく低下し、回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	34百万円	23百万円
賞与引当金	31百万円	40百万円
貸倒引当金	30百万円	34百万円
投資有価証券評価損	216百万円	277百万円
子会社株式評価損	33百万円	258百万円
資産除去債務	67百万円	80百万円
その他	24百万円	6百万円
繰延税金資産小計	438百万円	721百万円
評価性引当額	357百万円	643百万円
繰延税金資産合計	81百万円	78百万円
<hr/>		
	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(繰延税金負債)		
その他有価証券差額金	425百万円	251百万円
資産除去債務に対する除去費用	56百万円	64百万円
その他	-百万円	4百万円
繰延税金負債合計	481百万円	320百万円
繰延税金負債の純額	399百万円	241百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	2.4%
住民税均等割等	0.3%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
評価性引当額増減	5.9%	21.3%
その他	0.1%	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	41.3%	55.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物附属設備	1,173	227	81	1,318	287	89	1,030
工具、器具及び備品	290	76	15	351	188	67	163
リース資産	145	22	-	167	101	38	65
建設仮勘定	18	-	18	-	-	-	-
有形固定資産計	1,627	325	115	1,837	577	195	1,259
無形固定資産							
ソフトウェア	1,060	640	4	1,696	634	255	1,062
その他	6	-	-	6	6	-	-
無形固定資産計	1,067	640	4	1,703	641	255	1,062

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	福岡統合拠点の資産取得による増加	144百万円
	大阪統合拠点の資産取得による増加	68百万円
	銀座拠点の資産取得による増加	12百万円
工具、器具及び備品	大阪統合拠点の資産取得による増加	55百万円
リース資産	銀座拠点の複合機取得による増加	16百万円
ソフトウェア	商品開発による増加	573百万円
	全社基幹システムの改修による増加	17百万円
	採用業務支援システム追加による増加	16百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	福岡統合拠点の移転による減少	29百万円
工具、器具及び備品	福岡統合拠点の移転による減少	10百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	100	13	1	111
賞与引当金	102	132	102	132
役員賞与引当金	14	13	14	13
株主優待引当金	30	65	30	65

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

2019年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年事業年度末日から3ヶ月以内に招集
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。(https://www.lmi.ne.jp/) ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	株主優待制度を導入しております。(注2)(注3)

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注)2 株主優待制度の概要

(1) 対象となる株主様

毎年6月末日現在、12月末日現在の株主名簿に記載又は記録された、1,000株以上を1年以上保有されている株主様を対象にしております。

貸株取引を行われている場合には、株式の保有名義がお取り引きされている証券会社となっているケースがございます。この場合には、株主優待制度適用の対象外となりますので、ご注意ください。

(2) 優待内容

年2回の頻度で、権利確定日に保有する株数に応じて、下記の「QUOカード」を進呈いたします。

		保有期間			
		1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
保有 株数	1,000株以上 2,500株未満	2,000円分/回 (年間4,000円分)	4,000円分/回 (年間8,000円分)	6,000円分/回 (年間12,000円分)	8,000円分/回 (年間16,000円分)
	2,500株以上 5,000株未満	5,000円分/回 (年間10,000円分)	10,000円分/回 (年間20,000円分)	15,000円分/回 (年間30,000円分)	20,000円分/回 (年間40,000円分)
	5,000株以上 10,000株未満	10,000円分/回 (年間20,000円分)	20,000円分/回 (年間40,000円分)	30,000円分/回 (年間60,000円分)	40,000円分/回 (年間80,000円分)
	10,000株以上 15,000株未満	20,000円分/回 (年間40,000円分)	40,000円分/回 (年間80,000円分)	60,000円分/回 (年間120,000円分)	80,000円分/回 (年間160,000円分)
	15,000株以上 20,000株以上	30,000円分/回 (年間60,000円分)	60,000円分/回 (年間120,000円分)	90,000円分/回 (年間180,000円分)	120,000円分/回 (年間240,000円分)
	20,000株以上	40,000円分/回 (年間80,000円分)	80,000円分/回 (年間160,000円分)	120,000円分/回 (年間240,000円分)	160,000円分/回 (年間320,000円分)

(3) 贈呈時期

6月末日確定分は9月下旬、12月末日確定分は翌年3月下旬に送付を予定しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第19期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）を2019年3月28日に関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第19期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）を2019年3月28日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第20期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）を2019年5月14日に関東財務局長に提出。

第20期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）を2019年8月9日に関東財務局長に提出。

第20期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）を2019年11月14日に関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2019年3月28日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を2019年12月26日に関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2019年9月11日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告（報告期間 自 2019年8月1日 至 8月31日）であります。

2019年10月11日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告（報告期間 自 2019年9月1日 至 9月30日）であります

2019年11月15日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告（報告期間 自 2019年10月1日 至 10月31日）であります

2019年12月13日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告（報告期間 自 2019年11月1日 至 11月30日）であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月30日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日に持分法適用関連会社であるオープンワーク株式会社の株式を追加取得し連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンクアンドモチベーションの2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リンクアンドモチベーションが2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月30日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの2019年1月1日から2019年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。